

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(平成25年度実績)

平成26年12月

播磨町教育委員会

I 点検及び評価制度の概要

1 趣旨

平成20年4月1日付けで「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、同法により教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなりました。

このため、播磨町教育委員会では、法律の趣旨に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすため、教育委員会の事務の点検及び評価を実施するものです。

2 対象事業の考え方

本年度に実施する評価及び点検は、平成25年度予算に計上し、実施した主な事業を対象とします。(対象事業一覧表のとおり)

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の結果について、学識経験者3名から意見等を聴取しました。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 対象事業一覧表

NO	事業	担当グループ
1	教育委員会委員活動事業	教育総務グループ
2	奨学基金積立事業	教育総務グループ
3	小学校保健衛生事業	教育総務グループ
4	小学校給食事業	教育総務グループ
5	小学校施設維持管理事業	教育総務グループ
6	小学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
7	交通安全街頭指導事業	教育総務グループ
8	小学校遊具整備改修事業	教育総務グループ
9	播磨小学校受電設備改修事業	教育総務グループ
10	蓮池小学校給食室改修事業	教育総務グループ
11	小学校施設非構造部材等耐震対策事業	教育総務グループ
12	播磨小学校北校舎大規模改造事業	教育総務グループ
13	播磨小学校給食棟屋上防水改修事業	教育総務グループ
14	播磨小学校プール改修事業	教育総務グループ
15	小学校扇風機・ミスト設置事業	教育総務グループ
16	小学校就学援助事業	教育総務グループ
17	中学校保健衛生事業	教育総務グループ
18	中学校施設維持管理事業	教育総務グループ
19	中学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
20	中学校給食事業	教育総務グループ
21	播磨中学校受電設備改修事業	教育総務グループ
22	中学校施設非構造部材等耐震対策事業	教育総務グループ
23	播磨南中学校屋内運動場大規模改造事業	教育総務グループ
24	播磨中学校南校舎大規模改造事業	教育総務グループ
25	中学校扇風機・ミスト設置事業	教育総務グループ
26	中学校就学援助事業	教育総務グループ
27	幼稚園保健衛生事業	教育総務グループ
28	幼稚園施設維持管理事業	教育総務グループ
29	幼稚園運営用備品整備事業	教育総務グループ

NO	事業	担当グループ
30	幼稚園遊具整備改修事業	教育総務グループ
31	蓮池幼稚園改修事業	教育総務グループ
32	教育研究指導事業	学校教育グループ
33	児童生徒就学事務事業	学校教育グループ
34	教科専門指導教諭配置事業	学校教育グループ
35	青少年健全育成事業	学校教育グループ
36	外国人英語指導助手招致事業	学校教育グループ
37	子ども支援事業	学校教育グループ
38	特別支援教育総合推進事業	学校教育グループ
39	読書活動推進事業	学校教育グループ
40	小学校英語活動推進事業	学校教育グループ
41	情報リテラシーアドバイザー事業	学校教育グループ
42	小学校情報教育運営事業	学校教育グループ
43	小学校体験活動事業	学校教育グループ
44	「トライやる・ウィーク」事業	学校教育グループ
45	中学校情報教育運営事業	学校教育グループ
46	家庭教育啓発事業	学校教育グループ
47	社会教育委員設置事業	生涯学習グループ
48	社会教育推進委員設置事業	生涯学習グループ
49	派遣社会教育主事設置事業	生涯学習グループ
50	ふれあい活動推進事業	生涯学習グループ
51	青少年育成事業	生涯学習グループ
52	成人式開催事業	生涯学習グループ
53	文化行事開催事業	生涯学習グループ
54	体育レクリエーション推進事業	生涯学習グループ
55	学校開放管理運営事業	生涯学習グループ
56	大中遺跡まつり事業	生涯学習グループ
57	地域スポーツクラブ支援事業	生涯学習グループ
58	放課後子どもプラン事業	生涯学習グループ
59	学校支援地域本部事業	生涯学習グループ

NO	事業	担当グループ
60	公民館管理運営事業	生涯学習グループ
61	コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習グループ
62	人権教育啓発事業	生涯学習グループ
63	人権教育研究事業	生涯学習グループ
64	文化財保護啓発事業	生涯学習グループ
65	文化財保護審議会運営事業	生涯学習グループ
66	まちの先覚者顕彰事業	生涯学習グループ
67	図書館管理運営事業	生涯学習グループ
68	郷土資料館管理運営事業	生涯学習グループ
69	郷土資料館施設維持管理事業	生涯学習グループ
70	特別展開催事業	生涯学習グループ
71	スポーツ施設管理事業	生涯学習グループ
72	町民プール検討事業	生涯学習グループ
73	総合体育館改修事業	生涯学習グループ
74	旧西部コミセン改修事業	生涯学習グループ
75	宮部文庫設置事業	生涯学習グループ
76	郷土資料館改修事業	生涯学習グループ

Ⅲ 点検及び評価

歳出決算科目の節の内容

報酬	委員報酬等です。
共済費	報酬及び賃金等に係る社会保険料です。
賃金	労働の対価としてパートタイマー等に対して支払う経費です。
報償費	講師への謝礼等、サービスの提供によって受けた利益に対して支払う経費です。
旅 費	公務のために職員等が旅行するために要する経費です。
需用費	
消耗品費	文具、紙等の消耗品を購入する経費です。
燃料費	灯油、プロパンガス、自動車のガソリン等の燃料代です。
食糧費	各種会議用のお茶代等です。
印刷製本費	各種パンフレットの印刷や冊子などの製本に要する経費です。
光熱水費	電気、水道の使用料等です。
修繕料	備品の修繕、部品の取替え費用や建物の小修繕等に要する経費です。
役務費	郵便料や電話料のほか、サービスの提供を受けたことに対して支払う経費等です。
委託料	事務事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合に支払う経費です。
使用料及び 賃借料	土地、建物等の不動産、あるいは自動車、機械類等の動産を借り上げる場合に要する経費です。
工事請負費	土地、工作物等の造成、又は製造及び改造の工事、工作物等の移転等の工事に要する経費です。
原材料費	砂、セメント、木材等、物品を生産するための原料又は材料を購入する経費です。
備品購入費	机、椅子等、形状又は性質を変更することなく比較的長期にわたって使用できる物品を購入する経費です。
負担金、補助 及び交付金	法令又は契約に基づいて負担しなければならない経費や、特定の事業や研究を補助するために支払う経費等です。
扶助費 積立金	法律や条例などに基づき、社会保障の一環として支払う経費です。

番号 1

事業名	教育委員会委員活動事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	教育振興基本計画	
	—	—
	—	—
	—	—
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	—
	—	—
事業概要	教育行政の円滑な運営のため、教育委員会の事務事業について合議し、執行する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,904	1,867	1,938
25年度の主な歳出節別内訳	報酬	1,381	
	旅費	67	
	需用費	5	
	委託料	242	
	負担金補助及び交付金	244	

3. 活動指標

区分	23年度	24年度	25年度
定例会、臨時会開催数	17回	16回	15回
議案等審議件数	36件	40件	42件
学校園訪問等回数	36回	20回	20回
研修会参加回数	5回	14回	15回

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校園を訪問することで現状の把握に努めるとともに、上部組織の各種研修会に参加し、教育行政の諸課題について理解を深めることができた。また、定例会、臨時会において教育行政に係る重要事項を審議し、決定しているところである。このことにより、町教育行政の向上に寄与している。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 教育委員会は、法律に基づき町の教育行政の重要事項等を審議し、決定する機関であり、実施することは妥当な事業である。
	【有効性】 定例会、臨時会で重要事項を審議するほか、小学校、中学校、幼稚園の学校園を訪問し、現場の現状の把握に努めている。
	【経済性・効率性】 基本的に毎月1回開催する定例会において集中的に審議を行うことで、効率的な運営を心がけている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

教育委員会は、地方自治法で設置が義務付けられた執行機関であり、教育行政の重要事項を審議し、決定する機関であることから、継続して実施していかなければならない事業である。 今後も町内の学校園の現状の把握に努めるとともに、課題についての研究を行うなど教育委員会の一層の活性化を図る必要がある。
--

番号2

事業名	奨学基金積立事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実
事業概要	経済的理由により修学が困難な者に対し、貸し付ける修学資金を奨学基金として積み立てを行う。	

2. 事業費 (単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	10,683	7,010	8,314
25年度の主な歳出節別内訳	積立金 8,314		

3. 活動指標 ①貸付人数等

		23年度		24年度		25年度	
		貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規
高等学校等	国公立	3人	2人	3人		2人	
	私立	1人	1人	2人	1人	3人	1人
高等専門学校	国公立						
	私立						
専修学校	国公立						
	私立			1人	1人	1人	0人
各種学校							
短期大学		2人	0人	1人	1人	2人	1人
大学		36人	13人	44人	14人	44人	14人
合計		42人	16人	51人	17人	52人	16人

4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸し付けることにより、高等学校・大学等への就学に寄与することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 経済的理由により修学が困難な者に対して、町として奨学の方法を講じるが必要であり、進学を目指す学生への支援としては妥当な事業である。 ただし、近年の申請増、貸付金の滞納増の現状などから、貸付額を検討する必要がある。
	【有効性】 進学者が安心して修学できていることから、期待した成果が得られていると考えており、有効な事業である。
	【経済性・効率性】 資金は基金会計により運用されるべきだが、今後、貸付希望者の増加が見込まれ、一般会計からの繰り入れのさらなる増が見込まれるため、貸付条件の再検討の必要がある。

6. 今後の方向性等

<p>当該事業は、一般会計とは別に「奨学基金」といった独立採算的な会計で運営している。</p> <p>そのため、返済期限を迎えた者から定期的な返済が行われないと、新規に貸し付ける原資が確保できなくなり、当該事業の円滑な運営が困難になる。</p> <p>近年の経済環境は、いまだ低迷しており、奨学金の返済の猶予又は滞納するといったケースが年々増加しているため、手紙や電話、訪問等滞納者への納付勧奨を今後も粘り強く続けていくとともに、貸付申請者の納税状況確認や連帯保証人の厳格化等、貸付資格を見直し、平成26年度より運用する予定である。今後もさらなる見直しを行う必要があると考える。</p>

事業名	小学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな体の育成		
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	児童及び教職員を対象に学校保健安全法の規定に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	
決算額	12,037	11,654	11,960	
25年度の主な歳出節別内訳	報償費	6,633	負担金補助	46
	需用費	377		
	委託料	4,577		
	使用料及び賃借料	327		

3. 活動指標①各種検診受診状況

		23年度	24年度	25年度
胸部結核検診		3人	1人	2人
腎臓検診	1次検尿	2,015人	1,968人	1,954人
	2次検尿	220人	223人	193人
糖尿病検診	1次検診	2,015人	1,968人	1,954人
	2次検診	0人	0人	0人
ぎょう虫卵検診		951人	914人	936人
心臓検診	1次検診	698人	630人	694人
	2次検診	362人	312人	380人
	精密検診	27人	26人	25人
脊柱側弯症検診	1次検診	346人	396人	310人
	2次検診	17人	27人	16人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法の規定に基づく健康診断の検査を実施したことにより、児童及び教職員の健康保持及び増進が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校保健安全法において児童及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されている。
	【有効性】 児童及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持及び増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するために有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町(加古川市・稲美町・播磨町)同額であることから、適正な単価で実施できている。

6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務付けられていることから、このまま継続する必要がある。

番号4

事業名	小学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな体の育成		
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	全小学校の児童に対し、単独校調理方式で完全給食を実施し、食事についての正しい理解と食事を通じて好ましい人間関係を育成するとともに、児童の健康保持及び増進を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	6,726 (小学校給食員に要する職員賃金) 13,088	6,783 (小学校給食員に要する職員賃金) 14,231	7,236 (小学校給食員に要する職員賃金) 15,253
25年度の主な歳出節別内訳	需用費 2,947 委託料 766 備品購入費 3,409 負担金補助 40		

3. 活動指標

①小学校給食

	23年度	24年度	25年度
小学校給食実施日数	187日	192日	188日

②給食調理員職員数

	23年度	24年度	25年度
正職員数	9人	9人	9人
嘱託職員	0人	0人	0人
パート	17人	17人	18人

③給食調理員(正職員)給与費

(単位：円)

	23年度	24年度	25年度
2 給料	32,305,200	32,512,287	31,388,862
3 職員手当等	12,799,133	12,600,758	12,240,145
4 共済費	10,818,983	10,615,912	10,642,984
計	55,923,316	55,728,957	54,271,991

4. 成果指標等

事業の成果等について	安全に完全給食を実施し、児童の成長や食育を合わせて行うことで栄養バランスのとれた昼食により健康の保持及び増進を図ることができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 小学校での学校給食は、児童の心身の健全な発達に資し、かつ、食育の推進に寄与するために学校教育の一環として実施するものであるため妥当である。
	【有効性】 発達段階に応じた食育の推進が図れる。
	【経済性・効率性】 施設の老朽化による改修が多く経済性が悪い。

6. 今後の方向性等

給食用施設並びに各種厨房機器の経年劣化が著しく進んでおり、計画的に改善を図る必要性があるため、施設整備計画を検討している。合わせて、給食調理業務においても正規職員の調理員の定年退職後の人員の配置や運営そのものについても施設と同様に検討していく。

事業名	小学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	円滑な学校運営を推進するため、小学校施設の適切な維持管理と学校内の保全を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	38,507	36,661	38,956
25年度の主な歳出節別内訳	需用費	31,672	
	役務費	1,011	
	委託料	2,928	
	工事請負費	2,751	
	原材料費	592	

3. 活動指標 燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	23年度	24年度	25年度
電気料金	10,552,956	10,398,371	11,530,915
水道料金	11,464,630	11,560,080	10,525,710
ガス料金	2,728,026	2,917,488	3,027,192

4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な学校の運営が推進できたとともに施設の適切な維持管理、学校内の保全を行うことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校教育法の規定に基づき、学校施設の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種学校施設の経年劣化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康保持、耐用年数等の増加を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的な整備に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

4小学校の校舎、屋内運動場及びプール等の主要施設は、建築後数十年経過し、老朽化が著しく進行している。 そのため、今後は計画的に「大規模改修工事」を実施していく必要がある一方で、突発的に緊急を要する工事も多発するため、大規模工事に対応する職員とは別途に維持補修業務に従事する技術職員が必要である。
--

事業名	小学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	小学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、児童の学習効果をあげる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	5,876	5,416	7,031
25年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 7,031		

3. 活動指標

(単位：円)

	23年度	24年度	25年度
備品購入費	5,876,484	5,415,537	7,031,401

4. 成果指標等

事業の成果等について	日常の学校運営に必要な物品は廃棄や老朽化にともない適切に整備したことで、環境整備ができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校運営を円滑に行うためには各種備品は必要不可欠であり、故障による使用不能や老朽化による買い替えにより整備することはより良い教育環境を整備するうえで、妥当である。 本年度は特に校務用パソコンの老朽化に伴い更新を図る必要があった。
	【有効性】 備品の整備は、各校から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 学校からの要望を予算の範囲内で精査し、一括発注などできる限りの経費節減に努めている。また校務用パソコンの更新により作業効率が改善した。

6. 今後の方向性等

良好な教育環境を持続していくためにも、計画的な備品の整備は今後も引き続き必要である。 整備方法については、今後の教育の方向性も加味しながら必要性・緊急性及び適正な規格等を考慮しながら整備を実施していく。
--

番号 7

事業名	交通安全街頭指導事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
第4次総合計画での位置付け	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
事業概要	基本目標 2 やすらぎがあり、健やか…	2 安全・安心対策の充実したまちをつくる	
	1 交通安全対策の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
通学路における危険箇所街頭指導員を配置することにより、児童等の登下校時における交通安全の確保を図る。			

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	11,124	12,105	13,060
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 12,916 需用費 144		

3. 活動指標 ①校区別街頭指導員数

	23年度	24年度	25年度
播磨小学校区	7人	7人	7人
蓮池小学校区	5人	5人	5人
播磨西小学校区	2人	2人	2人
播磨南小学校区	2人	3人	4人
合計	16人	17人	18人

②街頭指導日数

	23年度	24年度	25年度
活動日数	196日	204日	200日

4. 成果指標等

事業の成果等について	交通安全街頭指導員を18名、4小学校の通学路の各所に配置したことにより、児童等の登下校時における交通安全の確保が図られたとともに、日々の「あいさつ」の励行や見守り活動の実施で、地域コミュニティの醸成にも大きく寄与した。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 町内で交通事故が多発する中、登下校時における児童等の交通の安全を確保する上で、通学路に交通安全街頭指導員を配置することは妥当である。
	【有効性】 登下校時の通学路において交通整理及び適切な指導が行われ、児童等の通学における安全が確保されている。
	【経済性・効率性】 主な経費は、交通安全街頭指導員への報酬であり、報酬の額は「特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」で規定された金額を適用していることから、妥当であると考えられる。

6. 今後の方向性等

通学時の交通安全の確保という本務とともに「地域での見守り」としての役割が評価されており、児童数の変化や新しい道路の開通に伴う交通量などを見極め、配置箇所の適正化等を十分に考慮しながら、当該事業を継続していく必要がある。 また、どの指導員も一定レベルの職務が求められるため、マニュアルを作成する。
--

番号 8

事業名	小学校遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	児童の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために設置された遊具の適切な維持管理を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,940	3,078	3,592
24年度の主な歳出節別内訳	委託料	105	
	工事請負費	3,487	

3. 活動指標

	23年度	24年度	25年度
改修箇所数	8箇所	9箇所	6箇所
	播磨小学校 2	播磨小学校 3	播磨小学校 0
	播磨西小学校 4	播磨西小学校 1	播磨西小学校 1
	播磨南小学校 1	播磨南小学校 1	播磨南小学校 0
	蓮池小学校 1	蓮池小学校 4	蓮池小学校 5

4. 成果指標等

事業の成果等について	校庭等に設置した遊具の適切な維持管理を実施したことにより、児童への安全が図られ、安心して使用できる状態を維持することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた維持管理が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、児童の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行い、その結果けがや事故の要因になるものを対象に整備を行っている。

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」を参考に、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を実施するとともに、その結果を用いて、けがや事故の起因となるような遊具については順次整備もしくは更新を図っていく。
--

事業名	播磨小学校受電設備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	安全で安心な教育環境の構築のため、設置後30年以上経過し、全体が経年劣化している高圧受変電設備を更新する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	313	0
25年度の主な歳出節別内訳			

3. 活動指標

主な事業内容	26年度実施に向けての計画を行った。
--------	--------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	受変電設備を改修するために必要な実施設計書類を一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 全体が経年劣化している高圧受変電設備を更新することで、より安全性、効率性が高められる。
	【経済性・効率性】 見積り比較を実施し、最も安価な業者に発注することによって、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成26年度に更新工事を実施する。

事業名	蓮池小学校給食室改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
第4次総合計画での位置付け	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
事業概要	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
安全な給食を安定的に提供できるよう、給食室内のブレーカー遮断が頻発している容量不足の電気設備、並びに配膳棚等を改修する。			

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	704	9,451
25年度の主な歳出節別内訳	監理業務委託料 598 工事請負費 8,852		

3. 活動指標

主な事業内容	改修工事 一式
--------	---------

4. 成果指標等

事業の成果等について	給食室の分電盤、建具および配膳棚等を改修することにより、より安全に給食を提供することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校給食法にも定められているように、安全な給食を安定して提供する必要がある。
	【有効性】 安定的に提供できる環境が整うことで、安定的に安全に提供できる学校給食の本来の目的が達成できる。
	【経済性・効率性】 見積り比較を実施し、最も安価な業者に発注することによって、適正な費用で実施できた

6. 今後の方向性等

狭小な給食室解消および施設のドライ化のため、今後の計画を策定する必要がある。
--

事業名	小学校施設非構造部材等耐震対策事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち		1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実		安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	地震時に非構造部材等の落下事故が生じないように、設備機器の固定状況の調査を行い、改修工事を実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	932	299
25年度の主な歳出節別内訳	工事請負費 299		

3. 活動指標

主な事業内容	播磨西・播磨南小学校エアコン吊金物補強工事 2箇所 播磨西小学校体育館照明灯落下防止対策 1式
--------	--

4. 成果指標等

事業の成果等について	非構造部材の耐震工事を行うことができ、児童の安全を確保することができた。
------------	--------------------------------------

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 災害時の児童・教職員・避難者への安全が確保できる。
	【経済性・効率性】 見積もり比較によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

学校における児童の安全を確保するため、施設の適切な維持管理を行っていく。

事業名	播磨小学校北校舎大規模改造事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	昭和55年3月の竣工以降、大規模な改修が行われていないことから各所に老朽化が進展し、日常の使用においても支障が生じていることから施設全体の改修を実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	—	4, 211
25年度の主な歳出節別内訳	設計業務委託料 4, 211		

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 1式
--------	-----------

4. 成果指標等

事業の成果等について	大規模改造事業を実施するために必要な実施設計書類が一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えることができた。 また、トイレについては児童の意見を聞くワークショップも開催し意見が反映された設計になった。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 老朽化している校舎を改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成26,27年度において工事を実施する。

事業名	播磨小学校給食棟屋上 防水改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	昭和54年3月の竣工以降、屋上防水の改修が行われていないことから、漏水が発生していることから屋上防水の改修を実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	—	4,400
25年度の主な歳出節別内訳	設計業務委託料 420 工事請負費 3,979		

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 1式、防水改修工事 1式
--------	---------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	改修工事を実施したことにより天井からの漏水が止まり、建物の保全が図れたとともに安全な給食を提供することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 給食室は、安全な食を提供できるように整備する必要があるため必要である。
	【有効性】 漏水の発生している給食室屋上防水を改修することで、調理環境の改善が図られより安全な給食を提供することができる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

狭小な給食室解消および施設のドライ化のため、今後全町的な計画を策定する必要がある。

番号 14

事業名	播磨小学校プール改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	経年による劣化が著しいため、施設全体の改修を実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	—	42,376
25年度の主な歳出節別内訳	実施設計委託料 2,376	工事請負費（前払金）	40,000

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 1式 改修工事 1式（26年度へ繰越し）
--------	-----------------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	改修工事を実施するために必要な実施設計書類一式を作成し、工事請負契約を締結し、工事着工した。（完成は26年度）
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 老朽化が激しいため必要である。
	【経済性・効率性】 適正な価格で発注できたが、土中に埋没されていた投棄物への対策のために計画を一部見直す結果となったが、経済性や工期の短縮を考慮した方法での工事を選択することができた。

6. 今後の方向性等

平成26年12月末に竣工予定。 他校のプールについても老朽化が著しいため、順次改修が必要である。

事業名	小学校扇風機・ミスト設置事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	夏季における高温化により、児童の健康への悪影響が懸念されることから、身体への負担軽減と学習環境の改善を図るため、教室に扇風機と屋外にミスト装置を設置する。		

2. 事業費 (単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	—	10,225
25年度の主な歳出節別内訳	設計業務委託料 945、工事請負費 9,280		

3. 活動指標

主な事業内容	扇風機設置設計業務 1校、扇風機設置工事 4校、ミスト設置工事 4校
--------	------------------------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	工事实施により、各教室に高所設置型の扇風機が4台設置され、教室全体に風を送ることができるようになり、快適な学習環境をつくることができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、児童等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 扇風機を設置することで、教育環境の改善、熱中症対策が図られ安全で健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 見積もり比較によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

機器の効用が発揮できるよう、適切な維持管理に努める。

事業名	小学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実
事業概要	心身ともに健全な児童の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対し、学用品、給食費等を補助する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	18,779	20,106	19,250
25年度の主な歳出節別内訳	役務費 13 扶助費 19,237		

3. 活動指標 ①就学援助支給者

	23年度	24年度	25年度
播磨小学校	74人	77人	95人
蓮池小学校	126人	130人	114人
播磨西小学校	73人	72人	59人
播磨南小学校	19人	32人	34人
合計	292人	311人	302人

4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して教育に係る費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施に資することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 「教育の機会均等」の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、児童が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 就学援助は、生活保護法に規定する要保護者並びにそれに準ずる家庭の保護者にとって必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。
	【経済性・効率性】 播磨町就学援助規則で定められた基準によって適正に援助している。

6. 今後の方向性等

景気低迷の長期化による保護者の失業、収入の減少、または離別等によって就学援助を必要とする世帯が相当数存在しており、児童の教育を受ける環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。
--

事業名	中学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな体の育成		
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	生徒及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	6,548	6,324	6,427
25年度の主な歳出節内訳	報償費 委託料	3,382 2,684	

3. 活動指標 ①各種検診受診状況

		23年度	24年度	25年度
胸部結核検診		3人	1人	1人
腎臓検診	1次検尿	1,042人	1,006人	1,021人
	2次検尿	163人	128人	100人
糖尿病検診	1次検診	1,042人	1,006人	1,021人
	2次検診	1人	1人	1人
心臓検診	1次検診	375人	335人	353人
	2次検診	375人	334人	351人
	精密検診	16人	9人	17人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法の規定に基づく健康診断の検査を実施したことにより、生徒及び教職員の健康保持及び増進が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校保健安全法において生徒及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されている。
	【有効性】 生徒及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町(加古川市・稲美町・播磨町)同額であることから、適正な単価で実施できている。

6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務付けられていることから、このまま継続する必要がある。

事業名	中学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	円滑な学校運営を推進するため、中学校施設の適切な維持管理と学校内の保全を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	21,197	18,856	17,947
25年度の主な歳出節別内訳	需用費	12,764	
	役務費	671	
	委託料	1,722	
	工事請負費	2,100	

3. 活動指標 ①燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	23年度	24年度	25年度
電気料金	5,847,660	6,054,249	7,000,513
水道料金	4,355,080	3,258,670	3,458,290
ガス料金	98,841	100,834	105,380

4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な学校運営の推進ができたとともに施設の適切な維持管理、学校内の保全を行うことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 各種学校施設の経年化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康保持、耐用年数等の増加等を図ることができることと、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的な整備に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

各中学校の校舎及び屋内運動場等主要な施設において、大規模な改修を必要とする老朽化が進行している。 そのため、中学校の各種施設について優先順位を付して、計画的に「大規模改造」による整備工事を実施していく必要がある。

事業名	中学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	中学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、生徒の学習効果をあげる。		

2. 事業費 (単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	4,629	3,663	6,401
25年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 6,401		

3. 活動指標 (単位：円)

	23年度	24年度	25年度
備品購入費	4,629,128	3,663,144	6,401,184

4. 成果指標等

事業の成果等について	日常の学校運営に必要な物品は廃棄や老朽化にともない適切に整備したことで、環境整備ができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校運営を円滑に行うためには各種備品は必要不可欠であり、故障による使用不能や老朽化による買い替えにより整備することはより良い教育環境を整備するうえで、妥当である。 本年度は特に校務用パソコンの老朽化に伴い更新を図る必要があった。
	【有効性】 備品の整備は、各校から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 学校からの要望を予算の範囲内で精査し、一括発注などできる限りの経費節減に努めている。また校務用パソコンの更新により作業効率が改善した。

6. 今後の方向性等

良好な教育環境を持続していくためにも、計画的な備品の整備は今後も引き続き必要である。 整備方法については、今後の教育の方向性も加味しながら必要性・緊急性及び適正な規格等を考慮しながら整備を実施していく。
--

事業名	中学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな体の育成 iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	中学校の全生徒に対し、調理配送業務委託方式で完全給食を実施し、健康の保持増進を図るとともに、望ましい食習慣を養い、食の自己管理能力を身につけさせる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	
決算額	54,474	54,192	54,126	
25年度の主な歳出節別内訳	需用費	122	役務費	33
	委託料	53,795	備品購入費	165

3. 活動指標

給食実施日数	区分	24年度		25年度	
		1年生	2年生	3年生	
給食実施日数	播磨中学校	1年生	145日	151日	149日
		2年生	149日	154日	152日
		3年生	132日	141日	135日
	播磨南中学校	1年生	150日	154日	152日
		2年生	152日	155日	153日
		3年生	136日	141日	136日

4. 成果指標等

事業の成果等について	平成23年1月から開始した給食も定着してきており大きなトラブルもなく、教職員の協力により、より一層食育の充実が図られた。 生徒の健全な育成、それにかかわる食育も給食をとおして行うことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 平成21年度に播磨町中学校給食実施計画等検討委員会によって策定された「播磨町中学校学校給食実施計画」に基づく「主食、副食及びミルクからなる完全給食」を生徒全員に提供することができた。
	【有効性】 バランスの取れた栄養豊かな食事を提供することにより、成長期にある生徒の心身の発達に寄与できるとともに日常生活における望ましい食習慣を養うことができる。
	【経済性・効率性】 「学校給食衛生管理の基準」等に準拠した調理場を有する民間事業者により調理、配送業務を委託することによって、直営と比較して安価に中学校給食を実施することができた。

6. 今後の方向性等

委託業者による調理・配送業務や中学校の現場における配膳・喫食・後片付け等の中学校給食は定着しスムーズに運営できている。食育についての教育も進めているがさらに業者とも連携を進めていく必要がある。 契約期間が満了になるまでに、中学校給食実施の評価を行い今後の方向性を決める課題があると考えられる。

事業名	播磨中学校受電設備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	安全で安心な教育環境の構築のため、設置後30年以上経過し、全体が経年劣化している高圧受変電設備を更新する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	313	23,064
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 630 工事請負費 22,434		

3. 活動指標

主な事業内容	工事監理業務 1式、受電設備改修工事 1式
--------	-----------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	受変電設備を改修することができ、安全に電力を供給できるとともに、デマンド監視装置により電気料金も節約することができる。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 全体が経年劣化している高圧受変電設備を更新することで、より安全性、効率性が高められる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成26年度においては播磨小学校の受電設備を改修する予定であり、今後も老朽度合いに応じて順次改修していく必要がある。
--

事業名	中学校施設非構造部材等耐震対策事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	地震時に非構造部材等の落下事故が生じないように、設備機器の固定状況の調査を行い、改修工事を実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	679	142
25年度の主な歳出節別内訳	工事請負費 142		

3. 活動指標

主な事業内容	播磨中学校体育館照明灯落下防止対策 1式
--------	----------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	非構造部材の耐震工事を行うことができ、児童の安全を確保することができた。
------------	--------------------------------------

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 災害時の児童・教職員・避難者への安全が確保できる。
	【経済性・効率性】 見積もり比較によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

学校における生徒の安全を確保するため、施設の適切な維持管理を行っていく。

事業名	播磨南中学校屋内運動場大規模 改造事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	昭和55年3月の竣工以降、大規模な改修が行われていないことから各所に老朽化が進展し、日常の使用においても支障が生じていることから施設全体の改修を実施する		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	2,162	157,663
25年度の主な歳出節別内訳	役務費 64 委託料 1,575	工事請負費	156,024

3. 活動指標

主な事業内容	改修工事 一式
--------	---------

4. 成果指標等

事業の成果等について	災害時における避難所としての機能を兼ね備えた、良好な学校施設が整備できた。
------------	---------------------------------------

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 老朽化している体育館を改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

適切な施設管理を行う。

事業名	播磨中学校南校舎大規模改造事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	昭和55年3月の竣工以降、大規模な改修が行われていないことから各所に老朽化が進展し、日常の使用においても支障が生じていることから施設全体の改修を実施する		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	—	3,638
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 3,638		

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 一式
--------	-----------

4. 成果指標等

事業の成果等について	大規模改修事業を実施するために必要な実施設計書類が一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えることができた。 また、トイレについては生徒の意見を聞くワークショップも開催し意見が反映された設計になった。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 老朽化している校舎を改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成26年度に工事を実施する。

事業名	中学校扇風機・ミスト設置事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	夏季における高温化により、生徒の健康への悪影響が懸念されることから、身体への負担軽減と学習環境の改善を図るため、教室に扇風機と屋外にミスト装置を設置する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	—	4, 179
24年度の主な歳出節別内訳	工事請負費 4, 179		

3. 活動指標

主な事業内容	扇風機設置工事 2校、ミスト設置工事 2校
--------	-----------------------

4. 成果指標等

事業の成果等について	工事実施により、各教室に高所設置型の扇風機が4台設置され、教室全体に風を送ることができるようになり、快適な学習環境をつくることのできた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校を運営するうえで、教育活動が安全な環境において実施され、生徒等の安全の確保が図られるために必要である。
	【有効性】 扇風機を設置することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 見積もり比較によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

機器の効用が発揮できるよう、適切な維持管理に努める。

事業名	中学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	② 確かな学力の育成	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実
事業概要	心身ともに健全な生徒の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、学用品費、修学旅行費等を補助する。	

2. 事業費 (単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	16,117	16,586	17,165
25年度の主な歳出節別内訳	役務費 8 扶助費 17,157		

3. 活動指標

① 就学援助支給者

	23年度	24年度	25年度
播磨中学校	88人	85人	91人
播磨南中学校	86人	91人	85人
合計	174人	176人	176人

4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して教育に係る費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施に資することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 「教育の機会均等」の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、生徒が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 就学援助は、生活保護法に規定する要保護者並びにそれに準ずる家庭の保護者にとって必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。
	【経済性・効率性】 播磨町就学援助規則で定められた基準によって適正に援助している。

6. 今後の方向性等

景気低迷の長期化による保護者の失業、収入の減少、または離別等によって就学援助を必要とする世帯が相当数存在しており、生徒の教育を受ける環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。
--

事業名	幼稚園保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 健やかな体の育成		
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	園児及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	3,813	3,884	3,956
25年度の主な歳出節別内訳	報償費	2,778	
	需用費	130	
	委託料	1,020	
	使用料及び賃借料	28	

3. 活動指標 ①幼稚園保健衛生事業

		23年度	24年度	25年度
腎臓検診	1次検尿	451人	481人	456人
	2次検尿	55人	68人	55人
糖尿病検診	1次検診	451人	481人	456人
	2次検診	0人	0人	0人
ぎょう虫卵検診		451人	481人	460人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法の規定に基づく健康診断の検査を実施したことにより、園児及び教職員の健康保持及び増進が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 幼児教育を安全で良好な環境で行うためにも、園児及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されているために必要である。
	【有効性】 園児及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町(加古川市・稲美町・播磨町)同額であることから、適正な単価で実施できている。

6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務付けられていることから、このまま継続する必要がある。

事業名	幼稚園施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち		1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実		安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	円滑な幼稚園運営を推進するため、幼稚園施設の適切な維持管理と園内の保全を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	4,914	5,526	5,802
25年度の主な歳出節別内訳	需用費	3,969	
	委託料	972	
	使用料及び賃借料	300	

3. 活動指標

①燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	23年度	24年度	25年度
電気料金	1,564,368	1,490,956	1,658,819
水道料金	963,790	1,006,240	937,720
ガス料金	483,200	471,363	537,851

4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な園の運営が推進できたとともに施設の適切な維持管理、園内の保全を行うことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 園児の安全、健全育成のため園施設の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種施設の経年化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数等の増加を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

良好な教育環境及び園児の安全等を確保するため、施設内の主要な箇所の状況を定期的に点検し、老朽化の進行状況を把握するとともに年次的に補修等を実施していく必要がある。

事業名	幼稚園運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち		1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実		安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	幼稚園運営用備品の整備を行い、教育内容を充実し、園児の学習効果をあげる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	892	1,225	3,185
25年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 3,185		

3. 活動指標

(単位：円)

	23年度	24年度	25年度
備品購入費	891,930	1,224,734	3,185,408

4. 成果指標等

事業の成果等について	日常の園運営に必要な各種備品を的確に整備したことで、園児が良好な環境のもとに教育が受けられるようになった。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 幼稚園運営を円滑に行うためには園児の成長や幼児教育に必要な備品の配備は必要不可欠であり、そのような備品を更新、または新規に整備することはより良い幼児教育環境を整備することからも妥当である。 また、園児数・クラス数増に対応するための備品を整備する必要があった。
	【有効性】 備品の整備は、各園から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。 加えて、園児数・クラス数増に対応する環境が整備できました。
	【経済性・効率性】 予算の範囲内で幼稚園からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。

6. 今後の方向性等

良好な教育環境を持続していくためにも、計画的な備品の整備は今後も引き続き必要である。 整備方法については、今後の園児数の動向を踏まえ、限定された予算内において、必要性・緊急性及び適正な規格等を考慮しながら順次整備を実施していく。

事業名	幼稚園遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	園児の身体的・精神的・社会的な能力などを身につけるために遊具の適切な維持管理を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	207	549	575
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 63 工事請負費 512		

3. 活動指標

	23年度	24年度	25年度
改修箇所数	播磨幼稚園 2箇所 蓮池幼稚園 0箇所 播磨西幼稚園 0箇所	播磨幼稚園 1箇所 蓮池幼稚園 0箇所 播磨西幼稚園 0箇所	播磨幼稚園 1箇所 蓮池幼稚園 0箇所 播磨西幼稚園 2箇所

4. 成果指標等

事業の成果等について	園庭に設置した遊具の適切な維持管理を実施したことにより、園児への安全が図られ、安心して使用できる状態を維持することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた維持管理が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、園児の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行い、その結果けがや事故の要因になるものを対象に整備を行っている。

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」を参考に、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を実施するとともに、その結果を用いて、けがや事故の起因となるような遊具については順次整備もしくは更新を図っていく。

番号 3 1

事業名	蓮池幼稚園改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
第4次総合計画での位置付け	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備	1 学校教育の充実したまちをつくる	安全・安心で充実した教育環境の整備
	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学校教育の充実	
事業概要	平成13年4月の竣工以降、改修を行っていないことから、各所に劣化が進行しているため、施設全体の改修工事を実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	—	1,040
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 1,040		

3. 活動指標

主な事業内容	実施設計業務 一式
--------	-----------

4. 成果指標等

事業の成果等について	改修工事を実施するために必要な実施設計書類が一式作成することができ、工事の発注等の準備を整えることができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 幼稚園における教育活動が安全な環境において実施され、園児の安全の確保が図られるようにするために必要である。
	【有効性】 老朽化している園舎を改修することで、教育環境の改善が図られ健やかな成長を促進できる。
	【経済性・効率性】 一般競争入札によって、最も安価な業者に発注することにより、適正な費用で実施できた。

6. 今後の方向性等

平成26年度に工事を実施する。

事業名	教育研究指導事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
	(3) 信頼される教育環境		
	⑥ 教職員の資質向上		
	i 教師の指導力の向上		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	教職員に対する研修	
事業概要	研修会・研究会等を実施し、教職員の資質の向上を図るとともに、児童生徒の学習指導、生活指導に役立てる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,216	1,214	1,185
25年度の主な歳出節別内訳	報償費 947 需用費 127		

3. 活動指標

①教職員研修講座受講者数

	23年度	24年度	25年度
教育機器利用研修講座	58人(保307人)	47名	55名
生徒指導研修講座	29人	62名	125名
幼児教育研修講座	30人(保・幼1164人)	32名	35名
若年教職員研修会	51人	40名	28名
中堅・ベテラン教職員研修講座	39人	66名	36名
教科研修講座	408人(校内研)	543名	715名
特別支援教育講座	167人	268名	110名
一般教育講座	151人	175名	236名

4. 成果指標等

事業の成果等について	播磨町教育振興基本計画や学校園教育充実計画に基づき、特別支援教育・不登校対策等、本町の教育課題に対応した適切な研修が実施できた。特に今日的な課題であるいじめや体罰問題などの効果的な研修を実施し教職員の資質・能力の向上を図る。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 社会変化に伴う多種多様化する教育環境や教育的ニーズに対応するため、教育委員会として教師としての倫理観や資質・指導力の向上を目指し、さらに信頼される学校づくりのため、研修の実施は教育委員会としての責務であり妥当な事業である。
	【有効性】 近年、ベテラン教職員の大量退職期を迎えており、学校力の低下が危惧される中、今日の教育課題に対応していくため、研修を通して一人一人の教師力を高め、学校としての組織力の向上を図ることができる。また、増加する若年者教職員へ指導技術や学校文化を継承することができる。
	【経済性・効率性】 各担当者会の研修と教育委員会の教育研究指導事業を可能な限り一本化することで、ニーズに応じた研修機会を設定でき、研修内容の充実と経費の節減を図っている。

6. 今後の方向性等

小学校、中学校とも新学習指導要領が完全実施され、新学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、さらに教職員の資質向上に努めるとともに、研修内容や研修時期を検討し、より質の高い効果的な研修を計画する。今後は、小・中連携の視点から、特別支援教育をはじめ、道徳教育や英語教育に係る研修を充実させたい。

事業名	児童生徒就学事務事業	担当 G	学校教育グループ
-----	------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランス	
	④ 健やか体の育成	
	iii 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育・・
事業概要	児童生徒の就学に関する事務を行なう。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度
決 算 額	339	456	372
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 52 需用費 44 委託料 197	使用料及び賃借料 24 負担金補助 24	

3. 活動指標 ①入学児童生徒数

	23年度	24年度	25年度
播磨小学校	85	72人	93
蓮池小学校	140	110人	132
播磨西小学校	61	44人	57
播磨南小学校	42	45人	54
播磨中学校	206	188人	212
播磨南中学校	157	139人	129

4. 成果指標等

事業の成果等について	法に則り、適正に就学させている。
------------	------------------

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 小学校については、入学前に子どもの健康状態を把握し、必要に応じて受診をすすめることができる。
	【有効性】 入学前に、子ども達の実態を把握することで、子ども達への支援や就学指導がスムーズに行える。
	【経済性・効率性】 就学時検診を各学校で行うことにより、就学予定の子ども達を受け入れ側の教職員が観察でき、より早く実態把握ができ、効率的である。

6. 今後の方向性等

法に則り、今後も適正に就学指導及び、就学事務を行っていく。

事業名	教科専門指導教諭配置事業	担当 G	学校教育グループ
-----	--------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	② 確かな学力の育成	
第4次総合計画での位置付け	1 基礎的・基本的な学力の定着	
	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	個に応じた指導の充実
事業概要	基礎的・基本的な内容の確実な定着や一人一人の個性や能力の伸長を図り、児童への行き届いた教育活動を展開するため、きめ細やかな指導補助教員を配置する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度
決 算 額	21,866	22,145	21,996
25年度の主な歳出節別内訳	賃金19,242	共済費2,754	

3. 活動指標 ①学校別配置数

	23年度	24年度	25年度
播磨小学校	2名	2人	2人
蓮池小学校	3名	3人	4人
播磨西小学校	2名	2人	2人
播磨南小学校	2名	2人	1人

4. 成果指標等

事業の成果等について	個に応じたきめ細やかな指導が定着し、基礎学力の定着に加えて、組織的・継続的なきめ細かな指導・声かけ等により、すべての児童が学級の一員としての自覚をもって生活でき、算数科における基礎・基本の定着と学習意欲の向上が図れた。また、その成果が、中学校における学習面や生活面を支えているといえる。平成25年度の全国学力学習状況調査の結果においても、数学では全国平均を上回る結果であった。そして、きめ細かな対応をする中で、一人一人に少しの成長や問題ができたことを褒める機会が増え、児童のやる気を高め、児童の今後の成長の元となる自己肯定感を高めることにつながっている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 教科専門指導教諭が配置されることで、少人数指導や複数指導が効果的に行え、きめ細かな指導ができるようになっている。何より、学力差のある児童に対応するためには人的な加配が必要である。
	【有効性】 教科専門指導教諭が配置されることで、児童のつまずきに対応した指導を行うことができている。また、複数指導を通して、児童理解も深まり適切な個別指導を行うことで、授業中に達成感を味あわせることができ、算数に対する学習意欲が向上する。
	【経済性・効率性】 年間の総勤務時間を設定しその範囲内で勤務を行うことで、児童の長期休業中などに勤務日の設定を少なくすることができ効率的である。さらに、小学生対象の事業であるが、小学校で身につけた学習に対する意欲的な態度や授業中の達成感が中学校へも波及している。

6. 今後の方向性等

児童へのきめ細かな教科指導を行うことで、基礎基本の定着、学習に対する興味・関心を高めるだけでなく、定着した知識を活用する力を身につけさせる必要がある。また、学習面で児童の自己肯定感、やる気を向上させるとともに、日常の生活場面でも、よりきめ細かく児童を見守ることで安心して学校生活を送ることができるようにしたい。さらに、本事業が中学校へ進学した後にも子どもに学習面、生活面ともに良い影響を与えていると考えられ、将来的には、算数・数学に特化しない学習支援の推進を図りたい。
--

事業名	青少年健全育成事業	担当 G	学校教育グループ
-----	-----------	------	----------

2. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める	
	(4) 家庭・学校・地域社会の連携	
	⑧ 地域ぐるみの子どもの育成 ii 地域ぐるみで取り組む子どもの育成	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	3 青少年の健全育成	家庭、学校、地域の連携による青少年の健全育成
事業概要	青少年の健全な育成のため、少年補導委員の委嘱、青少年育成推進委員会への補助を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額			425
25年度の主な歳出節別内訳	報償費 280	負担金補助及び交付金 96	

3. 活動指標 巡回補導、開催委員会

	23年度	24年度	25年度
巡回補導回数			20
青少年推進委員会			6

4. 成果指標等

事業の成果等について	播磨町少年補導委員会・中学校区青少年推進委員会においては、町内幼小中高をはじめ関係諸機関との連携を図りながら、町内巡回補導（コンビニ、公園等町内全域）等、自主的・積極的な活動が展開されている。学校内外において、児童生徒による軽微な問題行動の事案は起きてはいるが、年々、問題行動件数も減少傾向にある。町内児童生徒が、公園等にたむろするといった状況もなく全体的に落ち着いた状況下にある。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校、家庭、地域が連携し、地域の児童生徒の健全育成に取り組むことは、これからの社会を担っていく児童生徒のためにも、また、住みよい町づくりのためにも重要である。
	【有効性】 これからの社会を担っていく児童生徒の健やかな成長と自立は、社会参加と社会貢献につながっていく。
	【経済性・効率性】 町少年補導委員会と青少年推進委員会の連携協力の下、町内各所及び近隣の大型店舗等の巡回を実施し、事件事故等の未然防止・早期発見・早期対応に努めることができる。

6. 今後の方向性等

青少年の健全な育成は、家庭・学校・地域の連携と協力が不可避である。播磨中・播磨南中の各中学校青少年推進委員会が連携を図り、青少年健全育成の中核となって、播磨町少年補導委員会、各種団体、町内各学校園をはじめ県立学校との情報の共有化や補導活動の効率的な実施は、きわめて有効であると思われる。また、播磨町少年補導委員会は、毎月定例の巡回補導に加え、環境浄化活動、町主催の行事等での巡回見守り活動等、社会貢献度は非常に高い。補導委員の人材確保に課題がある。
--

事業名	外国人英語指導助手招致事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	③ 豊かな心の育成	
	vi 他文化理解を深める国際理解教育の推進	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進
事業概要	中学生の語学力の向上、国際理解、教師の語学力向上のため、中学校に外国人の英語指導助手を招致する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	9,956	9,857	9,961
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 共済費 使用料及び賃借料	7,333 1,080 1,063	

3. 活動指標 ①1週間あたりの授業時数

	23年度	24年度	25年度
播磨中学校	18時間	18時間	20時間
播磨南中学校	21時間	22時間	22時間

4. 成果指標等

事業の成果等について	生徒の英語に対する関心が高まり、ALT と積極的にコミュニケーションをとろうとするなど意欲をもって学習に取り組めるようになっている。また、英語の授業のみならず、休み時間、放課後、清掃時間等でふれあうことにより、国際理解教育としても有意義である。 今後は、小・中学校の英語活動の連携の視点も大切と考えられる。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 新学習指導要領においても言語活動の充実が教育の重要課題の一つに挙げられおり、国際化の中、「話せる英語力」を培うことは急務であり、そのためには生きた英語に接することは大切である。
	【有効性】 英語の授業だけでなく、学校生活において外国人と接する機会を増やせる事業であり、国際理解や異文化理解に有効である。
	【経済性・効率性】 JETに関しては、国の地方交付税による補助があるため、効率的である。

6. 今後の方向性等

各中学校に1名という配置であり、英語の時間の一部分しかまかなえていないが、中学校の学習内容から考え、当面、現状で継続する。 また、国際化する世界で活躍する日本人の育成の観点や、英語力向上に対する社会からの要請もあり、今後もますます重要になる事業である。さらに、小学校の「外国語活動」の必修化を踏まえ、小・中学校の英語学習へのスムーズな接続を実現するうえからも必要であると考えられる。
--

事業名	子ども支援事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 豊かな心の育成		
第4次総合計画での位置付け	ii 児童生徒の自己実現への支援	1 学校教育の充実したまちをつくる	個に応じた指導の充実
	第1節 豊かな心と人を育むまち	2 学校教育の充実	
事業概要	引きこもりや不登校児童生徒の自立支援及び学校復帰を目指し、家庭・学校・ふれあいルームをはじめとした関係機関が連携することにより、複雑多様化した不登校問題に対応し改善を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	12,951 (学校教育G賃金 12,676)	12,801 (学校教育G賃金 12,530)	12,991 (学校教育G賃金 12,530)
25年度の主な歳出節別内訳	賃金 12,530	報償費 384	需用費 70

3. 活動指標

①相談延回数

	23年度	24年度	25年度
ふれあいルーム (利用者)	596人	409人	700人
電話	19回	13回	15回
面接	26回	25回	33回

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>生徒指導に関する相談 (いじめ・不登校等) の窓口をふれあいルーム (適応指導教室) に一本化し、福祉グループや町内外関係機関との連携を強化した。また、ふれあいルームを中核に据え、不登校児童生徒数の減少に向け、校種間連携を図った。</p> <p>さらに、小中学校にスクールアシスタントを各校1名配置することで、特別な支援がいる児童生徒、不登校や問題行動への対応等を担任と連携をすることできめ細かい指導をすることができた。</p>
------------	---

5. 評価

事業評価について	<p>【妥当性】</p> <p>発達障害や不登校、家庭崩壊など支援の必要な児童生徒が増える中、一人ひとりに対応できるようにするとともに、それぞれの居場所を確保し、学校復帰を促す取組はぜひとも必要である。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>多感な時期の児童生徒の居場所を確保し、自立支援のために、個人のニーズにあった取組ができるなど個に応じたきめ細かな指導が展開できる。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>ふれあいルームを中核に据え、町単費の嘱託員やスクールアシスタント、また県費のスクールカウンセラーや不登校担当教員等と効果的な連携を図り、月1回の不登校担当者会では情報を共有化し、町として組織的に取り組んでいる。</p>

6. 今後の方向性等

<p>支援の必要な理由が、発達障害者の増加や家庭崩壊、養育放棄件数の増加など広範囲になっている。今後も、幼児期からの早期対応、校種間連携、関係機関との連携、家庭教育の啓発など、さらに強化し不登校児童生徒ゼロを目指したい。</p> <p>特に適切な支援を行い、集団生活を通じた指導を行うことによって、コミュニケーション力を育てることが、児童生徒の社会的自立へつながる。不登校児童生徒のみならず、家庭の教育力の低下によって自立支援が必要とされるような児童生徒に対しても、きめ細かい支援を継続していきたい。</p>
--

事業名	特別支援教育総合推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密ににし、きめ細かな取組を進める		
	(3) 信頼される教育環境		
	⑦ 特別支援教育の充実		
第4次総合計画での位置付け	i ニーズに応じた教育支援を目指す特別支援教育の推進		
	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	個に応じた指導の充実	
事業概要	<p>特別支援教育は、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うものである。</p> <p>特別支援学級における児童生徒の障害の重複化・多様化や、通常学級の中で、発達障害により学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対して適切な指導及び必要な支援を行うことなどが、今日的な課題である。</p> <p>このような状況の下、すべての障害のある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図るための実践研究を実施し、その成果を普及するなど、特別支援教育の体制整備を推進する。</p>		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	92	91	89
25年度の主な歳出節別内訳	旅費 16	需用費 74	

3. 活動指標 巡回相談、関係機関等との連携状況

	23年度	24年度	25年度
就学サポート委員会の開催回数	2回	2回	2回
教育委員会が主体となって実施した相談回数	15回	35回	35回
専門機関に依頼あるいは連携して実施した相談回数	69回	70回	80回
特別支援教育コーディネーターネットワーク会議の回数	5回	7回	7回

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>各関係機関とのネットワークが構築され、関係機関と学校園との連携、就学に関して保幼小の連携体制等が整ってきた。縦横の支援方法について認識が深まり、共通理解が以前よりも進んだ。県立東はりま特別支援学校のセンター校的機能として、播磨町との連携がより強化されたことが大きな成果である。今後は、保育園を含めた連携体制をさらに整備する必要がある。</p> <p>各学校園への訪問相談も回数を重ね、担当職員の指導力・支援方法が向上している。幼児児童生徒の実態把握に基づく、より適切な指導・支援法を確立させるためにも、さらなる研修の機会を設ける必要がある。</p> <p>また、幼児児童生徒の支援を行うとともに、親支援も必要であり、啓発資料の作成・配布、講演会の実施などその支援方法についても検討する必要がある。</p>
------------	---

5. 評価

事業 評価 につ いて	【妥当性】 教育基本法第4条の「教育の機会均」等の原則を実現するうえからも必要な事業である。 特に、幼児期より、発達障害等の特別なニーズが必要な子どもを把握し、支援を行うことで社会への適応能力を伸ばすことができる。
	【有効性】 できるだけ早い時期に実態把握をすることにより、実態に即した支援方法を検討することができ、適切な対応を行うことができる。適切な就学指導にもつながる。
	【経済性・効率性】 県立東はりま特別支援学校コーディネーターやひょうご発達障害者支援センタークローバー相談支援員と共に、教育委員会事務局指導主事や、すこやか環境グループの療育担当者が連携を取り合うことで、特別な支援の必要な幼児児童生徒の実態把握がしやすく早急に対応できるようになっている。学校園での適切な指導・支援への助言をいただき、きめ細やかな対応に生かすことができるようになってきている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

<p>幼稚園・保育園や学校内での特別支援教育体制が充実してきた。 今後は、学校間や各校種間のコーディネーター、特別支援教育担当者の連携をさらに密にし、播磨町全体で特別支援教育のさらなる充実に取り組む。 また、校園内では、全職員が、より適切な保育・授業・指導方法・支援方法等の対応が出来るよう、取り組みたい。</p>

事業名	読書活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	⑤ 教育環境の整備		
	i 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	豊かな感性の涵養と読む力を育成するため、蔵書の充実を図るとともに蔵書のデータベース化等、検索機能の業務委託を行う。また、播磨町立図書館との連携を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	3,635	3,672	4,392
25年度の主な歳出節別内訳	需用費	832	
	委託料	315	
	備品購入費	3,245	

3. 活動指標 蔵書数

	23年度	24年度	25年度	達成率 1(%)	達成率 2(%)
播磨小学校	7,865冊	8,437冊	8,845冊	80.7	113.9
蓮池小学校	8,316冊	7,909冊	8,802冊	72.4	96.1
播磨西小学校	6,112冊	6,433冊	6,741冊	77.0	103.2
播磨南小学校	6,340冊	6,309冊	7,499冊	94.2	132.3
播磨中学校	8,106冊	8,460冊	8,484冊	59.6	61.4
播磨南中学校	8,215冊	8,443冊	8,737冊	71.9	77.2

※蔵書数は図書館にある蔵書の冊数、達成率 1 は学校図書館図書標準に対する達成率で、達成率 2 は、学級文庫まで含んだ蔵書数での達成率を示す。

4. 成果指標等

成果等について	<p>分析データによる計画的な図書の購入ができています。町立図書館との連携体制もできており、選書に関して助言をもらい、購入本を決めた学校もある。</p> <p>また、ブックキャラバンを実施した学校では、生徒自身で自分の読みたい本を選び購入できたことが、読書に対する意欲、興味・関心を高めることにつながっている。図書室の利用も増えている。</p> <p>より有効な図書室活用を推進するために、傷みの激しい本や新学習指導要領の内容に合致しない本等、計画的な廃棄処分にも取り組んでいる。</p> <p>図書室から廃棄とした図書は、捨てるのではなく学級文庫として活用していく。</p>
---------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 新学習指導要領の改訂でも、読書に親しむ態度の育成が求められている。情報メディアの発達により、大量の情報が簡単にかつ瞬時に入手できるようになってきた反面、活字離れが懸念されるようになり、学習活動での読む力にも影響を及ぼしている。そこで児童生徒が活字に触れる機会を増やし、豊かな感性を育むとともに基礎学力としての読む力を身につけさせる必要がある。
	【有効性】 担当者や学校支援ボランティア等による環境整備により、子どもたちの読書の機会を増やすことができた。また、播磨町立図書館の協力を得て、選書においては、児童生徒のニーズや教科指導用資料に即した蔵書をそろえることができた。学校へ出向いて、読み聞かせ・ブックトーク・調べ学習についての話なども実施し、児童生徒の図書への楽しみ・図書館への親しみが深まっている。図書室の学習資料としての活用ができる。
	【経済性・効率性】 蔵書のデータベース化を行うことにより、計画的に図書の購入が行えた。図書のフィルムコーティングやバーコードの添付が終了した状態での納品となるので、経済的かつ効率的である。

6. 今後の方向性等

<p>読書活動のみにとどまらず、他教科での調べ活動にも積極的に図書室を利用し学習活動全般で活字に触れる機会が増加してきた。今後は、蔵書の充実を図るとともに、町立図書館との連携をより一層強め、本好きな児童生徒を増やすと同時に、自ら調べ学習に取り組む姿勢を培いたい。また、学校支援ボランティア等の協力を得て、読み聞かせや蔵書点検を始め、図書室の環境整備を充実させたい。</p> <p>蔵書数達成率が、小学校平均81.1%、中学校平均65.7%と、まだまだ低い現状である。蔵書数を増やすために、平成24年度から始まった国の「学校図書館図書整備5カ年計画」を活用するなど、備品購入費増額の検討が必要である。</p>

事業名	小学校英語活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	③ 豊かな心の育成	
	vi 他文化理解を深める国際理解教育の推進	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進
事業概要	23年度から完全実施された新学習指導要領(小学校)により、小学校5・6年生においては、外国人講師による「外国語活動」の授業を年間35時間実施している。また、国際人として必要な基礎的資質を養うため、小学校3・4年生においては、総合的な学習の時間を利用して、週1回外国人講師による「国際理解教育」を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	8,925	8,925	8,925
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 8,925		

3. 活動指標

① 1週間あたりの授業時数 (3年生以上は各クラス1週間に1時間)

	23年度	24年度	25年度
播磨小学校	12時間	12時間	12時間
蓮池小学校	18時間	16時間	16時間
播磨西小学校	9時間	6時間	8時間
播磨南小学校	8時間	8時間	6時間

※上記以外に、小学校1・2年生は、各学期に1～2回程度、外国人講師による国際理解教育活動を行う。

※幼稚園(年長園児)は、年間11回、外国人講師による国際理解教育レッスンを行う。

4. 成果指標等

事業の成果等について	外国人講師が終日勤務することにより、授業のみならず生活面でも国際理解が図れた。また、年を経るにつれ児童や教師の取り組みに授業の工夫改善など積極性が出てきた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 新学習指導要領(小学校)では、高学年において英語活動の授業時数がそれぞれ年間35時間確保されている。播磨町では、平成18年度から本事業を実施しており、国際人として必要な資質の育成に先鞭をつけていることの意義は大きく、妥当な事業といえる。また、新学習指導要領の目標を達成するためにも必要不可欠である。
	【有効性】 新学習指導要領の英語活動の目標は、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションの素地を養うとなっている。本事業は、2人のALTが英語活動を通して積極的に児童と関わり、児童たちも英語やジェスチャーを使ってコミュニケーションをとろうとする意欲が年々高まっており、本事業の有効性は高い。 小学校のみではなく、幼稚園5歳児クラスに年間11回のレッスンを取り入れ外国語に触れることで、児童たちに国際的な感覚を養う素地となっている。
	【経済性・効率性】 委託により、一定のレベルに達しているALTが中心になって語学活動を行い、週2～3日は各学校に常駐できることは、町単独でのALT採用よりも効率的かつ経済的である。 また、5・6年生の外国語活動だけでなく、3・4年生の国際理解教育も時間割に組み込んであり、1・2年生は学期に1～2回の活動を行っている。特別支援学級でのレッスンを計画できる学校もある。 さらに、夏期休業中には、全小学校教員対象の外国語活動研修や、幼稚園5歳児～小学校2年生対象の子ども英語教室も実施しており、コストパフォーマンスは高いといえる。

6. 今後の方向性等

小学校5・6年生に外国語活動が導入され、教育改革のなかで英語力の向上が重視されている。また、播磨町で実施している幼稚園での活動や、小学校1年生から4年生の国際理解教育は、外国語に慣れ親しみを持つ上で基本的な体験になっており、その成果は大きい。

文部科学省は、平成25年12月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を打ち出し、平成32年度の新たな英語教育展開をめざし、平成26年度から改革を推進している。小学校5・6年生は、英語を教科化し、正式な教科でない「外国語活動」は小学校3・4年生から実施する計画である。

国際化する世界で活躍する日本人の育成の観点や英語力向上に対する社会からの要請もあり、今後もますます重要になる事業であるため、今までの成果と課題を見直し今後も実施していきたい。

事業名	情報リテラシーアドバイザー事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	③ 豊かな心の育成		
	ix 情報化社会に対応できる情報教育の推進		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	学校教育にコンピューターネットワークを導入し、情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報発信や知的情報資源へのアクセスなどを児童生徒が積極的に活用していく実践教育を継続的に実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	3,936	3,767	3,065
25年度の主な歳出節別内訳	賃金 3,065		

3. 活動指標

① 情報リテラシーアドバイザー活動件数

	23年度	24年度	25年度
播磨小学校	78件	55	51
蓮池小学校	58件	59	61
播磨西小学校	86件	56	54
播磨南小学校	73件	63	56
播磨中学校	73件	46	77
播磨南中学校	47件	69	58

4. 成果指標等

事業の成果等について	教師の情報リテラシー教育の指導力向上につながり、教師のICT活用能力が高まった。また、環境整備を始め、トラブル発生時に迅速に対応でき、各学校でのICT機器活用の利便性がよくなった。各学校の情報セキュリティレベルが向上した。年を経るにつれ、教師との連携・協力もスムーズになっている。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校現場では、情報リテラシー教育を段階的・系統的に指導できる体制は十分とはいえない。そこで、学校の指導体制、教師の情報リテラシー教育の力量を高めるために必要である。さらに、各学校にシステム管理者としての職務を担当する資格をもった教師はおらず、情報教育担当の教師が各種設定や障害対策を行っている現状があり、町教委として、学校をサポートする支援員を配置する必要がある。
	【有効性】 教育委員会・各学校としては、様々な情報教育に関する研修を既に行っているが、情報教育アドバイザーを学校へ派遣し、その時々における課題解決へのアドバイスを受けることで、教師の力量アップが図れる。また、障害対策や各種設定業務も行うことで、学校の情報化の推進に大きく貢献した。
	【経済性・効率性】 教師の校務における情報機器の操作や児童生徒に対する指導の場面の機器操作で様々なトラブルに見舞われることが多い。その際、トラブルに対して迅速に対応できる体制ができ、修理にかかる時間短縮、修理費の大きな削減にもつながった。
	【その他】 緊急雇用対策事業のため平成23年度までの事業であるが、今後も引き続き実施をしたい。

6. 今後の方向性等

国のICT戦略が示す通り、今後も、各学校園のICT環境はさらに整備する必要がある。情報機器の場合はハードの充実とともに、ソフトウェアの整備がかかせない。教育委員会として、サーバーの問題やハード・ソフトの充実、さらには各学校園に対するサポート体制をより充実する必要がある。特に、校務用LANのセキュリティー向上に寄与し、播磨町教育総合サイトの開設に伴う維持管理業務によるICT連絡網の充実を進めると共にアドバイザーが軽微なネットワーク設定及び修繕を行うことで、修繕費の節約につながったことを勘案すると緊急雇用対策事業終了後も、引き続き事業を継続することは必要不可欠である。

事業名	小学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	豊かな心の育成		
	ix情報化社会に対応できる情報教育の充実		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	小学校教育にコンピューターネットワークを導入し、情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報発信や知的情報資源へのアクセスなどを児童が積極的に活用していく実践教育を継続的に実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	667	36,555	739
25年度の主な歳出節別内訳	役務費 570		

3. 活動指標 ①情報教育授業時数

	23年度	24年度	25年度
播磨小学校	420時間	420時間	420時間
蓮池小学校	560時間	580時間	580時間
播磨西小学校	280時間	280時間	280時間
播磨南小学校	210時間	287時間	290時間

※授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>教員のICT技術も向上し、デジタルコンテンツや教材ソフトを効果的に活用した教科学習や総合的な学習ができており、基礎学力の定着、学習意欲の喚起につながっている。</p> <p>ICTを活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導できた。</p> <p>また、平成24年度は、パソコン教室の10年前のコンピューターなどを買い換え、授業中に起こっていたソフトのフリーズや動作が遅いため、児童の集中力が途切れることが解消された。</p>
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】
	学校におけるICT環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。国も教育の情報化を重点課題としており、情報教育や教科指導におけるICT活用を進めるために必要である。
	【有効性】
	校内LANの整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、またすべての学校がホームページを立ち上げ、情報公開できている。 各教室の50インチデジタルTVをディスプレイとして活用しわかりやすい授業づくりに有効である。
【経済性・効率性】	
導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。さらに、21年度の緊急経済対策による、ICT環境整備事業で整備した機器の活用することでICT環境が充実した。	
【その他】	

6. 今後の方向性等

<p>今後も国のICT戦略に注視しながら、播磨町の学校のパソコンや機器・OS・ソフトウェアの更新を計画的に推進していく必要がある。またそのための予算化をする必要がある。</p> <p>各教科でのPC教室の使用や電子黒板、50インチデジタルTVなどの機器を活用した授業づくりに努める。また、ICTを活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導を充実させたい。</p>
--

事業名	小学校体験活動事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	4 豊かな心の育成 ii 児童生徒の自己実現への支援	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・・
事業概要	3年生では自然に触れることで命の営みや大切さを学び、5年生では宿泊体験を通して豊かな感性や社会性を育む活動を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	7,267	7,230	7,260
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 7,260		

3. 活動指標

①自然学校

	23年度	24年度	25年度
参加者数	651人	713人	636人

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>自然学校では、自然体験、集団活動をすることによって、豊かな心やたくましく生き抜く心が育っている。また、環境体験活動では、水辺での体験活動など自然にふれあうなかで、命の大切さや命のつながりを実感させるとともに、美しさに感動する豊かな心をはぐくむことができた。</p> <p>今後は、各小学校や児童の実態に応じて工夫改善し、より有意義な活動内容にしていく必要がある。</p>
------------	--

5. 評価

事業評価について	<p>【妥当性】 学習指導要領においても、児童の社会性や豊かな心や人間性をはぐくむために、その発達の段階に応じて体験活動を重点的に推進するとある。 また、本事業は兵庫県下の全小学校で継続実施されている事業であり、播磨町でも小学校3年生、5年生が実施している。家庭や学校では得難い活動を体験できることは、児童や保護者からも期待があり、「生きる力」の素地を養うための妥当な事業といえる。</p>
	<p>【有効性】 自然の中での活動経験が少なくなりつつある現代の子どもたちにとって、環境体験活動や自然学校での活動は貴重な体験であり、目的とする「生きる力」を育むための有効な事業である。</p>
	<p>【経済性・効率性】 経済的な施設を利用しており、関わる人材においても自然学校専門指導員を派遣し効率化を図っている。また、地域の学校支援地域本部事業の環境ボランティアの活用など幅広く人材の確保に努める必要がある。</p>

6. 今後の方向性等

<p>自然学校が恒例行事として定着しているものの各学校は児童の実態を捉まえながら、実施時期を早め、活動内容の見直しを検討し、より児童にとって有意義な活動内容を工夫していくことが大切である。環境体験活動については、各校の現状により場所を選び、播磨町の身近な自然環境にふれながら、播磨町以外の自然環境(里山・水辺・海辺など)について体験することで、環境学習を深めたい。</p>
--

事業名	「トライやる・ウィーク」事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	4 豊かな心の育成 ii 児童生徒の自己実現への支援		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・・	
事業概要	自己を見つめ、自分の生き方を考え、心豊かにたくましく生きる力を育むため、中学2年生全員を対象に、1週間の体験活動を実施する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,800	2,000	1,800
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 2,000		

3. 活動指標 ①トライやる・ウィーク

	23年度	24年度	25年度
参加者	320名	361名	323名
協力事業所数	93事業所	99事業所	98事業所

4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、発達段階に応じて自然体験やボランティア活動などの社会体験活動を行うことは、大変重要である。生徒たちが、自ら学び、考え、体得する体験活動は今の生徒に対して、正しい職業観、勤労観を育むためにも有効である。今後も新規事業所の開拓も引き続き進めるとともに、トライやる・ウィークの意義を再確認し、事前指導の充実を図りたい。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 新学習指導要領でも体験活動の重要性は強調されており、この事業の意義は大きい。兵庫県の重要な施策であり、県内の全中学校が実施している。
	【有効性】 子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、発達段階に応じてボランティア活動などの社会体験活動を行うことは、大変重要である。子どもたちが、自ら学び、考え、体得する体験活動は今の子どもに対して、正しい職業観、勤労観を育むためにも有効である。
	【経済性・効率性】 小学校3年生の環境体験活動、小学校5年生で実施の自然学校と中学校2年生実施のトライやる活動は、発達段階に応じた子どもへの体験活動として必要である。
	【その他】 協力事業所の数・職種・生徒受け入れ人数と必ずしも生徒のニーズと合致するとは言えない。また、昨今の不況下、新規の事業所開発も困難な状況にある。両中学校が相互に乗り入れる形で実施しているが十分とは言えない。保護者の関心もさらに高めていく必要性も感じる。

6. 今後の方向性等

<p>播磨町の地域性や独自性を加味するとともに、生徒のニーズに十分応えられるようなプログラムを展開するため、播磨町トライやる推進協議会や両中学校のトライやる推進委員会をより充実していく必要がある。</p> <p>また、協力事業所の確保に若干の課題はあるが、中学生のキャリア教育の重要な部分を担い、自己を見つめさせるよい機会となり、新規事業所の開拓も引き続き進めるとともに、トライやる・ウィークの意義を再確認し、事前指導の充実を図りたい。</p>
--

事業名	中学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	豊かな心の育成		
	ix 情報化社会に対応できる情報教育の充実		
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・・	
事業概要	新しい学習指導要領において、今後の我が国の経済発展の牽引力となる情報化を促進するため子供たちの情報リテラシーの基礎的能力・資質を育成するのが重要であるとされている。 中学校教育においても知的情報源へのアクセスなど積極的に実践教育を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	450	462	408
25年度の主な歳出節別内訳	役務費 358		

3. 活動指標 ①情報教育授業時数

	23年度	24年度	25年度
播磨中学校	350時間	595時間	510時間
播磨南中学校	420時間	420時間	420時間

※授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	教員のICT技術も向上し、教科学習も充実してきた。新学習指導要領への移行で総合的な学習の時間の減少もあるが、情報教育とともに各教科で実物投影機、50インチ大型ディスプレイ等ICT活用が進んだ。今後は、各教科でのPC教室の使用や電子黒板、50インチデジタルTVなどの機器を活用した授業研究を推進する。また、ICTを活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校におけるICT環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。国も教育の情報化を重点施策とし、情報教育や各教科指導におけるICT活用を推進している。
	【有効性】 校内LANの整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、授業でデジタルコンテンツ等を活用しわかりやすい授業づくりを心がけている。またすべての学校がホームページを立ち上げ情報公開に努め、希望する保護者へのメールを活用した連絡体制も整備できた。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。

6. 今後の方向性等

<p>今後も国のICT戦略に注視しながら、播磨町の学校のパソコンや機器・OS・ソフトウェアの更新を計画的に推進していく必要がある。またそのための予算化をする必要がある。</p> <p>各教科でのPC教室の使用や電子黒板、50インチデジタルTVなどの機器を活用した授業づくりに努める。また、ICTを活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導を充実させたい。</p>
--

事業名	家庭教育啓発事業	担当 G	学校教育グループ
-----	----------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携		
	⑨ 家庭・地域の教育力の向上		
	i 家庭や地域社会の教育力の向上		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	家庭や地域との連携による教育の推進	
事業概要	家庭や地域の教育力を高め、青少年の健全育成を図るため、保育園児・幼稚園児・小学生及び中学生の保護者を対象に、家庭教育講演会の開催や家庭教育啓発資料を発行する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度
決 算 額	312	321	325
25年度の主な歳出節別内訳	報償費 50 需用費 275		

3. 活動指標

①家庭教育学級数(幼稚園)

	23年度	24年度	25年度
学級開設数	3学級	3学級	3学級

②教育講演会

	23年度	24年度	25年度
参加人数	280名	266名	185名

4. 成果指標等

事業の成果等について	特色ある学校の取り組みを強化し、家庭の教育力向上に努めている。講演会及び家庭教育啓発資料の発行で、家庭教育の啓発を図っている。対象別に作成した啓発資料を、適宜有効な時期に配布活用した。また、平成25年6月より、広報はりまに「家庭教育コラム」を毎月掲載しており、地域住民の方に広く知っていただく機会を設けている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 家庭での教育力が低下していることが問題になってきているため、このような事業で家庭の教育力を向上させる取組が必要である。
	【有効性】 家庭教育啓発資料を配布し、教育講演会を開催することで、家庭教育に対する意識を高める機会となっている。
	【経済性・効率性】 家庭教育啓発資料は、各保育園、幼稚園、小学校、中学校の職員が編集委員となり、保護者の実態に応じた資料作成ができています。新規作成ばかりをねらうのではなく、既存の資料を活用する方向で考え、内容を見直し修正したものを作成することで、効率性は高くなっています。また、広報はりまの活用も有効である。

6. 今後の方向性等

社会全体で子どもを育てる視点からも、家庭の教育力を向上させることは不可欠であり、教育委員会として今後も学習機会及び情報提供する必要がある。今後も、講演会及び啓発活動を中心に引き続きこの事業を行う。
--

事業名	社会教育委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	1 生涯学習の充実	生涯学習の計画的な推進	
事業概要	社会教育法に基づき、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて研究調査を行う。また、教育委員会の会議に出席し、社会教育に関して意見を述べる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	535	532	586
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 484 需用費 18 負担金補助及び交付金	旅費 33 役務費 2 49	

3. 活動指標

①社会教育委員会の活動

	23年度	24年度	25年度
社会教育委員数	8人	8人	8人
委員会開催回数	4回	4回	6回

4. 成果指標等

事業の成果等について	社会教育に関する諸計画の立案や検討を行った。また、各委員が研修を重ね、生涯学習グループ所管の行事等に積極的に参加し、社会教育委員としての資質向上に努め、本町の社会教育の推進に寄与している。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 社会教育法に社会教育委員の設置等に関して規定されており、播磨町社会教育委員に関する条例において、委員の定数や任期などを定めている。
	【有効性】 社会教育委員は、学識経験者、学校関係者、社会教育関係者等に委嘱しており、それぞれの立場から、社会教育に関する諸計画の立案や調査研究を行い、教育委員会や社会教育団体、指導者へ助言を行っている。
	【経済性・効率性】 例年4回(平成25年度は6回)開催する定例会において集中的に審議を行うことで、効率的な運営を心がけている。

6. 今後の方向性等

引き続き積極的に委員活動を推進する。

事業名	社会教育推進委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	① 生涯学習の機会の提供		
	iii 生涯学習関係団体の活動支援		
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる	
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	まちづくりの担い手の育成支援	
事業概要	自治会等における住民の自主的な文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進及び各種社会教育事業の連絡調整を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,075	1,039	1,070
25年度の主な歳出節別内訳	報酬	986	
	報償費	65	
	需用費	2	
	役務費	17	

3. 活動指標

①社会養育推進委員会の活動

	23年度	24年度	25年度
委員数	93人	94人	96人
委員会開催回数	2回	2回	2回

4. 成果指標等

事業の成果等について	各自治会から選出された「社会教育推進委員」は、地域での文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進に寄与している。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 住民にとって最も身近な地域団体である自治会から委員を選出しており、地域でのスポーツ・文化活動を通して、社会教育の振興が図れる。
	【有効性】 自治会役員に位置付けられており、地域の実情に応じた活動が期待できる。
	【経済性・効率性】 各種団体との連携も図りながら効率的に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

平成25年度は96名に委嘱しているが、社会教育推進委員研修会への参加は、1回目が66名、2回目が50名であり、今後、研修会への参加を促すなど、地域活動推進者の育成を図る。

事業名	派遣社会教育主事設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	1 生涯学習の充実	生涯学習の計画的な推進	
事業概要	県から派遣された社会教育主事を配置し、専門的かつ技術的な助言と指導により、社会教育の活性化及び充実を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,776	1,565	1,272
25年度の主な歳出節別内訳	報償費	1,243	
	旅費	23	
	負担金補助及び交付金	6	

3. 活動指標

項目	23年度	24年度	25年度
配置人数	1人	1人	1人
研修回数	6回	6回	6回

4. 成果指標等

事業の成果等について	研修を重ねた社会教育主事を配置し、指導を受けることにより、本町における社会教育に関する施策が円滑に推進されている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 兵庫県での派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、活用すべき制度である。
	【有効性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、職員として社会教育主事を活用できる。
	【経済性・効率性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、給与は県が負担しており、町の持出し費用は少なく、コスト削減が図られている。

6. 今後の方向性等

兵庫県による市町への社会教育主事の派遣事業が平成27年度で終了するため、社会教育主事の資格を持つ職員の養成が必要となる。
--

事業名	ふれあい活動推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	iii 生涯学習関係団体の活動支援		
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる	
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	住民・自治会・NPOなどとの連携による活動支援	
事業概要	各種の奉仕活動や学習活動、福祉活動を推進する女性団体を支援し、温かい人間関係で結ばれた快適で住みよい地域づくりを行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	498	230	230
25年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 230		

3. 活動指標

	23年度	24年度	25年度
支援団体数	2団体	1団体	1団体
支援団体名	播磨町連合婦人会 播磨町女性活動活性化事業推進協議会	播磨町連合婦人会	播磨町連合婦人会

*播磨町女性活動活性化事業推進協議会の構成団体：連合婦人会・いずみ会・シニアクラブ連合会
女性部・消費者協会・日本赤十字奉仕団・更生保護婦人会播磨支部・JA兵庫南播磨支部女性会

4. 成果指標等

事業の成果等について	地域づくり活動や子育て支援活動、環境保護活動などに取り組み、温かい人間関係で結ばれた住みよい地域づくりを推進している。 播磨町女性活動活性化推進協議会は、町の支援はなくなったが、引き続き子育て支援活動に取り組んでいる。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 明るい住みよいまちづくりには、女性の果たす役割が重要であり、引き続き、女性活動の支援が必要である。
	【有効性】 組織として活動実績があり、講演会、講座等の開催や活動機会を提供することにより、今後も社会教育・福祉活動の実践者として期待できる。
	【経済性・効率性】 町の行事には、女性団体が協力、参画しており、イベントなどの成果に大きく貢献している。

6. 今後の方向性等

会員の固定化や役員の担い手不足など婦人会の抱える問題は大きい。今後も協働と参画のパートナーとして存続するよう、問題解決に向けた支援を検討する。

事業名	青少年育成事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5)生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	i 青少年の体験活動と成人学習の充実		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	3 青少年の健全育成	家庭・学校・地域の連携による青少年の健全育成	
事業概要	青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,351	1,444	1,434
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 128	需用費 149	
	役務費 3	委託料 2	
	負担金補助及び交付金	1,152	

3. 活動指標

①青少年問題協議会

項目	23年度	24年度	25年度
開催回数	2回	2回	2回
委員数	20人	20人	20人

青少年問題協議会の構成

(行政、議会代表、連合自治会代表、社会福祉協議会代表、民生児童委員代表、各学校園代表、PTA代表、子ども会代表、女性団体代表、保護司代表、南高校代表等)

②子ども会育成連絡協議会

項目	23年度	24年度	25年度
子ども会加入者数	1,511人	1,425人	1,363人
単位子ども会数	32	32	30

4. 成果指標等

事業の成果等について	あいさつ運動をひろめよう」、「親子、ファミリーで地域活動に参加しよう」、「青少年を地域で見守り、育てよう」をテーマに、学校、地域、家庭が連携し、青少年の健全育成に取り組むことができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成を行うことは、青少年の健全育成を図るために必要である。
	【有効性】 各種団体に必要な支援を行い、その団体が連携することで活動が広まる。
	【経済性・効率性】 各種団体の活動に見合った支援を行っており、連携を図りながら効率的に進めている。

6. 今後の方向性等

青少年健全育成に関する諸問題への対応については、今後も引き続き、各種団体との連携を図りながら取り組んでいく。
--

事業名	成人式開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け			
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち 3 青少年の健全育成	1 学校教育の充実したまちをつくる 社会での責任と大人への自覚を促す	
事業概要	平成26年1月12日(日)に中央公民館において、成人式を開催し、新しい時代を担う新成人を祝福し、責任と自覚を促す。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	572	529	479
25年度の主な歳出節別内訳	報償費 111 需用費 323 役務費 35 委託料 10		

3. 活動指標

①成人式参加者数

	23年度	24年度	25年度
案内数	368人	357人	377人
出席者数	278人	272人	278人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	成人式参加率		説明	成人式出席者数/成人式対象者数		
		目標指標	23年度		24年度	25年度	備考
1	指標の値	80%	75.5%	76.2%	73.7%		

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 次代を担う若者の成人を祝う式典として、全国的に実施されている事業である。
	【有効性】 新成人が運営しており、大人への自覚を促すための有効な機会である。
	【経済性・効率性】 新成人実行委員の創意工夫により、費用のかからない式典を実施している。
	【その他】 会場を式典終了後も新成人の歓談等の場として午後4時まで開放したが、利用者はなかった。

6. 今後の方向性等

今後も新成人の意見や考えを踏まえながら、新成人による式典運営を継続し、新しい次代を担う新成人を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。

事業名	文化行事開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	iv 文化活動の振興		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	3 芸術・文化活動の推進	芸術・文化活動の振興	
事業概要	播磨町美術協会、播磨町菊花会、播磨町文化協会の育成を図るとともに、美術展、菊花展、文化祭、東はりま大茶会等の開催を支援し、住民の芸術文化への関心を高める。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,550	1,929	1,787
25年度の主な歳出節内訳	負担金補助及び交付金 1,787		

3. 活動指標

①美術展出品者数・来館者数 平成25年10月31日～11月4日 中央公民館にて開催

	23年度	24年度	25年度
出品者数	195人	169人	156人
出品点数	195点	169点	156点
来館者数	1,322人	1,282人	1,285人

②菊花展 平成25年10月30日～11月11日 役場駐輪場にて開催

	23年度	24年度	25年度
出品者数	20人	24人	25人
出品点数	124点	209点	195点

③町民文化祭 平成25年10月26日、27日 中央公民館にて開催

	23年度	24年度	25年度
出演団体数	26団体	27団体	25団体
来場者数	800人	950人	850人

4. 成果指標等

事業の成果等について	各実行委員会等が各展覧会や文化祭の企画運営を行い、創意工夫をしながら実施している。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 社会教育法により、住民の文化的教養を高める環境を醸成することは、地方公共団体の務めとなっている。
	【有効性】 美術展、菊花展及び文化祭等の開催は、文化団体の育成支援につながり、住民が芸術文化に触れる機会であり、芸術文化活動の振興に有効である。
	【経済性・効率性】 各種団体の自主性や工夫により、できるだけ費用のかからない方法で事業展開を行っている。

6. 今後の方向性等

各種団体の自主活動を支援しながら、住民の芸術文化への関心を高める。

事業名	体育レクリエーション推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑫ 健康・体力づくりのための事業の充実		
第4次総合計画での位置付け	i 健康・体力づくり事業の振興		
	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
事業概要	2 スポーツ活動の推進		生涯スポーツの振興
	スポーツ推進委員の設置、各種スポーツ・レクリエーション大会や教室の開催及び社会体育指導者の育成等に努め、スポーツ・レクリエーションの活性化を推進する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	10,891	10,167	9,819
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 995 需用費 258 負担金補助及び交付金	報償費 112 役務費 83 8,068	旅費 32 委託料 271

3. 活動指標

①スポーツ推進委員

	23年度	24年度	25年度
委員数	15人	15人	15人
委員会・研修会回数	16回	16回	17回
スポーツ行事等指導運営数	17回	10回	7回

②主なスポーツ行事等の参加者数

項目	23年度	24年度	25年度
健康福祉フェア (4/29 大中遺跡公園他)	12,000人	12,000人	12,000人
町民運動会 (6/2 野添、7/7 東部、11/3 西部、6/29 南部)	1,440人	1,970人	2,010人
陸上競技記録会 (11/10 秋ヶ池運動場)	216人	雨天中止	雨天中止
長なわとび大会 (12/7 総合体育館)	230人	308人	278人
ロードレース大会 (1/26 総合体育館⇄新島)	1,583人	1,427人	1,320人

4. 成果指標等

事業の成果等について	スポーツ推進委員やスポーツ団体、ボランティアの協力や参画を得て、各種スポーツ・レクリエーション行事等を開催し、住民の健康づくりや仲間づくりが図られている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 スポーツ推進は、スポーツ基本法により地方自治体の責務となっており、住民の健康づくりや生きがいづくりとともに、住民交流の場として、スポーツ活動の普及・推進が必要である。
	【有効性】 年間を通じて様々なスポーツ・レクリエーション行事等を開催することにより、幅広くスポーツに親しむ機会を提供している。
	【経済性・効率性】 各種のスポーツ・レクリエーション行事は、スポーツ推進委員やスポーツ団体、ボランティアの参画により実施されおり、創意工夫によって経費節減に努めている。

6. 今後の方向性等

スポーツ・レクリエーション活動の一部を、スポーツクラブ21はりまやコミュニティ委員会に委託するなど、住民との協働による実施を推進してきており、今後も、住民との協働による実施を推進していく。
--

事業名	学校開放管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑫ 健康・体力づくりのための事業の充実		
	i 健康・体力づくり事業の振興		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	生涯スポーツの振興	
事業概要	小学校4校、中学校2校の体育施設を開放し、播磨町在住・在勤者を対象に住民のふれあい、健康増進、学習の場としての活用を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,087	1,036	1,180
25年度の主な歳出節別内訳	報償費	600	
	需用費	112	
	使用料及び賃借料	166	
	原材料費	302	

3. 活動指標

		23年度		24年度		25年度	
		利用団体数	開放使用日数	利用団体数	開放使用日数	利用団体数	開放使用日数
播磨小学校	グラウンド	2団体	185日	2団体	194日	6団体	186日
	体育館	7団体	215日	7団体	220日	11団体	155日
蓮池小学校	グラウンド	8団体	116日	7団体	131日	11団体	111日
	体育館	16団体	274日	16団体	123日	19団体	307日
播磨西小学校	グラウンド	1団体	99日	1団体	97日	4団体	96日
	体育館	7団体	227日	7団体	233日	11団体	225日
播磨南小学校	グラウンド	2団体	97日	2団体	104日	4団体	101日
	体育館	10団体	241日	9団体	137日	14団体	234日
播磨中学校	テニスコート	1団体	78日	1団体	90日	1団体	98日
	体育館	4団体	134日	5団体	198日	3団体	136日
	武道場	2団体	80日	1団体	45日	1団体	53日
播磨南中学校	体育館	4団体	204日	5団体	201日	1団体	88日
	武道場	5団体	328日	5団体	334日	5団体	306日

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校施設が、地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場として利用され、健康づくりや仲間づくりに貢献している。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校教育に支障のない範囲で、学校施設を社会体育活動や社会教育活動に使用することは、学校教育法に規定されており妥当である。
	【有効性】 地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場として利用され、健康づくりや仲間づくりに役立っている。
	【経済性・効率性】 スポーツクラブ21はりまが会員の申請を取りまとめており、経済的かつ効率的な管理運営が行われている。

6. 今後の方向性等

引き続き、子どもの健全育成を目指したスポーツ活動や地域住民の健康づくりの場として推進する。

事業名	大中遺跡まつり事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	国指定史跡「大中遺跡」を会場に、全国でも類のない特色ある「まつり」を開催し、大中遺跡を保存・活用していこうとする態度を養うとともに、全国発信して地域・観光振興を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	4,200	4,900	5,500
25年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 5,500		

3. 活動指標 ①参加者数

	23年度	24年度	25年度
協力団体数	27団体	27団体	27団体
参加者数	17,350人	35,500人	37,550人

大中遺跡まつり (H25.10.26 前夜祭 考古博物館前広場 11.2 本祭り 大中遺跡公園にて実施)

構成 まつり実行委員会 38人

関係団体 (播磨南高校、兵庫大学、連合婦人会、シニアクラブ連合会、学校園、ことぶき大学、いずみ会、播磨町漁業組合、播磨町商工会、資料館ボランティア、中・高校生ボランティア等) 約600人参加 県立考古博物館が、「考古博古代体験・秋まつり」を同時開催

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>「かがり火コンサート」や「古代行列」「使者の行列」の知名度アップに加え、ご当地キャラ大集合・県内外特産品の販売拡充などにより、町内はもとより広く知られるようになった。</p> <p>また、高校生や大学生などの若い世代の参画をはじめ協力団体の拡充により、出展内容や特設ステージも一層魅了あるものとなり、好天にも恵まれ、県内外から多数の来場者があった。</p>
------------	---

5. 評価

事業評価について	<p>【妥当性】</p> <p>播磨町の歴史的文化遺産である国指定史跡「大中遺跡」を活用したイベントである。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>高校生や大学生をはじめ地域のリーダー、商工関係者等による実行委員会が中心となって運営し、全国にも誇れる「古代まつり」として広く知られるようになった。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>特色ある催しと多彩な出店等により、近隣市町を中心に阪神・西播磨地域をはじめ県外からの参加者も増え、平成25年度は過去最高の37,000人の集客があった。</p> <p>また、県立考古博物館とポスター・チラシを一元化して作成しコスト削減を図るとともに、配布先を分担して事務の効率化に努めた。</p>
	<p>【その他】</p> <p>学校園教職員ボランティアによる「子ども古代生活体験」は、人気が高く、有意義な催しとして定着している。</p>

6. 今後の方向性等

この四半世紀のまつりを総括し、全国でも類のない特色ある古代まつりとして充実・発展させていく。

事業名	地域スポーツクラブ支援事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑫ 健康・体力づくりのための事業の充実 ii NPO法人スポーツクラブ21はりまへの支援		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	スポーツクラブ21はりまの活動促進	
事業概要	「青少年の健全育成」・「健康の増進、体力の向上」・「豊かなコミュニティづくり」を目的とした総合型地域スポーツクラブの育成を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	1,235	1,235	1,235
25年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 1,235		

3. 活動指標

①「スポーツクラブ21はりま」会員数

		23年度	24年度	25年度
会員数		4,239人	4,118人	4,018人
	男性	2,719人	2,767人	2,595人
	女性	1,520人	1,351人	1,423人

会員種目 ソフトテニス・テニス、野球、サッカー、バレーボール、ハンドボール、バスケットボール、バドミントン、卓球、剣道、ゴルフ、グラウンド・ゴルフ、空手道、少林寺拳法、ソフトボール他

②主なスポーツ行事等の参加者数

項目		23年度	24年度	25年度
補助委託	陸上競技記録会	216人	雨天中止	雨天中止
	長なわとび大会	230人	308人	278人
	ロードレース大会	1,583人	1,427人	1,320人
自主事業	子どもいきいきスポーツ教室	1,804人	1,590人	1,253人
	テニススクール	640人	862人	598人
	体操教室	419人	392人	476人

4. 成果指標等

事業の成果等について	少子高齢化の中、子どもスポーツ教室や初心者スポーツ教室等の開催により、小学生や主婦層を中心にスポーツ参加が増えている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 健康や体力づくりに、スポーツの果たす役割は大きく、誰もが生涯にわたって、スポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブを支援することは、生涯スポーツの振興に必要である。
	【有効性】 いつでも、どこでも、誰でも、気軽に参加できるのが地域スポーツクラブであり、楽しみながらの健康づくりやスポーツの底辺拡大に貢献している。
	【経済性・効率性】 地域スポーツクラブは、本町スポーツ施設等の指定管理者として、自主運営に努めるとともに、施設の有効利用を促進させている。

6. 今後の方向性等

スポーツ振興に欠かせない団体であることから、今後も支援を継続する。

事業名	放課後子どもプラン事業		担当グループ	生涯学習グループ		
1. 事業の概要等						
教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細やかな取組を進める					
	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携					
	⑨ 家庭・地域の教育力の向上 i 家庭や地域社会の教育力の向上					
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる				
	3 青少年の健全育成	家庭、学校、地域の連携による青少年の健全育成				
事業概要	放課後等に小学校施設等を活用して、子どもの安全・安心な活動場所を地域住民の参画を得て確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。					
2. 事業費 (単位：千円)						
区分	23年度		24年度		25年度	
決算額	858		850		841	
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 需用費	391 77	報償費 役務費	285 83	旅費	5
3. 活動指標 「放課後子ども教室」実施状況						
	23年度		24年度		25年度	
参加者数	135人		95人		118人	
開設日数	44日		41日		41日	
4. 成果指標等						
指標	指標の名称	参加者数(延べ人数)	説明	放課後に小学校施設等において、地域の方々の参画によりスポーツ・文化活動や地域住民との交流活動を年間40日行う。		
	指標の数値	目標指標	23年度	24年度	25年度	備考
			1,373人	895人	1,092人	
5. 評価						
事業評価について	【妥当性】 平成19年度から文部科学省の補助事業として、全国の市町村で実施されている事業である。					
	【有効性】 放課後に安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行うことにより、地域全体で子どもたちを見守り、育てる環境づくりが推進できる。					
	【経済性・効率性】 多くのボランティアに支えられており、効率的に実施し、子どもの居場所を提供することができた。					
6. 今後の方向性等						
運営委員会において、活動目標等について十分に話し合いを行い、指導者の共通理解をより一層深める。 今後も、子どもや保護者のニーズの把握に努めるとともに、各社会教育施設や学童保育との連携を図って行く。						

事業名	学校支援地域本部事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細やかな取組を進める		
	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携		
	⑧ 地域ぐるみの子どもの育成 i 家庭や地域社会に開かれた学校園づくり		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	家庭や地域との連携による教育の推進	
事業概要	学校・家庭・地域が果たすべき教育的機能を十分に発揮することができるよう三者が緊密に連携し、学校の教育活動を支援するため、地域の人たちがボランティアとして学校の求めに応じた支援活動を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	412	525	518
25年度の主な歳出節別内訳	報酬	51	
	報償費	259	
	需用費	99	
	役務費	109	

3. 活動指標

「学校支援ボランティア」の参加者数

	23年度	24年度	25年度
参加者数	216人	229人	243人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	参加者数(延べ人数)		説明			
	指標の値	目標指標	23年度	24年度	25年度	備考	
			5,805人	6,895人	7,295人		

主要通学路における登校時の見守りや校内の環境整備等、年間を通して行うとともに、体験学習等の指導を行うゲストティーチャーを学校の要請に応じて派遣する。

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 平成20年度から文部科学省の委託事業（平成23年度から補助事業）として、全国の市町村で実施されている事業である。
	【有効性】 地域住民が学校を支援する体制を構築することにより、教員が子どもと向かい合う時間の拡充を図ることができるとともに、地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域の絆が強まり、地域の活性化に資することができる。
	【経済性・効率性】 多くのボランティアの活動により、教育活動の充実や学校と地域住民相互の連携強化がきている。

6. 今後の方向性等

学校の様々な活動を充実させるには地域住民による支援が不可欠であるため、ボランティアバンクの整備や有効活用を継続して行う。

事業名	公民館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	⑩ 生涯学習推進体制の確立	
	i 生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代の応じた学習機会の拡充
事業概要	住民が主体的に学習し、交流する文化活動等の拠点施設である中央公民館を指定管理者により、適正に管理運営する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	37,618	36,367	37,242
25年度の主な歳出節別内訳	需用費 875 役務費 86 委託料 36,281		

3. 活動指標

①公民館利用状況

	23年度	24年度	25年度	前年度の比較
利用件数(件)	5,993	5,714	6,005	105.1%
利用総数(人)	119,120	121,076	121,221	100.1%

4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもから高齢者まで、誰もが集い、学べる場として、学習の内容の充実や施設の有効活用に努めた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 住民の自主的学習や文化活動の中核的拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 中央公民館は学習・文化活動等の拠点であり、施設の適切な管理運営で快適性や利便性を高めることは、学習・文化活動等の充実につながる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、サービスの向上が図られている。
	【その他】 平成25年7月から8月にかけて利用者重要度・満足度アンケート調査を実施した。

6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者(NPO法人)の能力を活用し施設機能の向上を期待する。 今後は、平成25年度に実施した利用者重要度・満足度アンケート調査の結果などを踏まえて、業務改善や施設改修など協議を進め、更なる充実を図る。

事業名	コミュニティセンター管理運営事業	担当G	生涯学習グループ
-----	------------------	-----	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる	
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	コミュニティセンターの充実・強化	
事業概要	地域住民が主体的に学習し、交流する地域活動等の拠点施設であるコミュニティセンターを指定管理者により、適正に管理運営する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	47,560	47,675	47,597
25年度の主な歳出節別内訳	需用費 1,000 役務費 192 委託料 43,194 負担金補助及び交付金 3,211		

3. 活動指標

①利用者数

	23年度	24年度	25年度
東部コミセン	8,704人	10,291人	11,241人
西部コミセン	20,135人	20,542人	20,092人
野添コミセン	52,789人	55,171人	54,662人
南部コミセン	25,616人	25,911人	28,039人
計	107,244人	111,915人	114,034人

4. 成果指標等

事業の成果等について	それぞれのコミュニティ委員会において、町との連携を図りながら、適正な維持管理を行うとともに、自主的な事業を実施するなど地域活動の拠点として活用されている。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 地域のコミュニティづくりを推進するため、地域活動の拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 コミュニティセンターは地域活動の拠点であり、施設の適切な管理運営で快適性や利便性を高めることは、地域活動の充実につながる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、特色ある地域づくりが効果的に行われている。

6. 今後の方向性等

各コミセン施設の維持補修・改修計画を見直し、安全管理に努める。

事業名	人権教育啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(6) 人権教育の推進	
	⑬ 地域学習の充実	
	iv 人権文化を育む地域づくりの推進	
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりを大切にするまち	1 人権を大切にするまちをつくる
	1 人権・平和教育の推進	学習活動・機会の充実
事業概要	①地域住民のあらゆる層にわたって、人権尊重の精神を徹底し、部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けて主体的に取り組む人間の育成を図る。 ②いきいきフォーラムの実施、各種資料の作成・貸出、講演会、研修会、交流会など、多彩な実践活動を通じて人権尊重の精神の徹底を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	8,013	7,715	7,160
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,216 需用費 2,162 委託料 728 負担金補助及び交付金 859		

3. 活動指標

①「共に生きよう ふれあいのまち」映画会・「心ふれあう 町民のつどい」講演会参加者数

	23年度	24年度	25年度
映画会(2回上映)	600人	200人	600人
講演会	350人	150人	200人

②コミセンのつどい参加者数

	23年度	24年度	25年度
東部コミセンのつどい	53人	40人	40人
南部コミセンのつどい	40人	65人	200人
野添コミセンのつどい	80人	82人	170人
西部コミセンのつどい	75人	75人	30人

③「人権啓発カレンダー」、冊子「人権教育のすすめ」の作成 ・人権啓発資料編集委員会(7名)年10回開催 ・人権啓発カレンダー(例年11月24日に全戸配布)・人権教育のすすめ(例年4月24日に全戸配布)

4. 成果指標等

事業の成果等について	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発カレンダーは、季節感あふれるイラストを背景とし、温かなふれあいをテーマに作成した。また、住民より募集した、人権標語やふれあい写真を掲載し、播磨町独自のものとなった。 ・人権教育のすすめは、テーマを「あなたとであい あなたとふれあい あなたとつながる」とし、「無縁社会」を心がふれあい、つながっていく「有縁社会」にしていきたいという思いがこめられた住民へのメッセージとなった。 ・人権尊重の地域づくり事業は、地域の人権文化の定着に向け、各自治会独自の取組がみられ、浸透しつつある。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 人権教育及び啓発の推進に関する法律により、地方公共団体の責務とされている。人権尊重「共に生きよう ふれあいのまち」宣言に則り、暮らしにぬくもりがかよいあう明るいまちづくりを推進する必要がある。
	【有効性】 よりよい人間関係づくりを目的とした学習機会の提供や啓発資料の配布、リーダー養成講座等を通じて、人権意識が高まり、人権尊重のまちづくりへの参画・協働の基盤が培われる。
	【経済性・効率性】 事前に資料を委員に配布し目を通してもらうことで、効率的に会議を行った。また、見積り比較で安価で契約するなど、経費削減に努めている。

6. 今後の方向性等

引き続き、8月の「人権文化をすすめる町民運動推進強調月間」と12月の「人権週間」における全町的な取組や、地域における「いきいきフォーラム」や交流会等を実施する。

事業名	人権教育研究事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(6) 人権教育の推進	
	⑬ 地域学習の充実	
第4次総合計画での位置付け	iii 人権に関わる課題と展望の明確化	1 人権を大切にするまちをつくる
	目標4 つながりをお大切にするまち 1 人権・平和教育の推進	人権教育の推進
事業概要	①人権教育における推進・啓発方法、学習内容、評価等について協議・研究する。 ②播磨町人権教育基本方針の趣旨を達成するための、より効果的な推進方法の工夫、学習内容の系統化、適切な評価を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	4,060	4,023	4,076
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 85 委託料 600 負担金補助及び交付金 3,391		

3. 活動指標

①「播磨町人権・同和教育研究協議会」総会・研究大会参加者数(概数)

	23年度	24年度	25年度
総会(幹事)	150人	150人	150人
研究大会	500人	500人	500人

②「播磨町人権・同和教育研究協議会」理事会・研修会等の回数

	23年度	24年度	25年度
常任理事会	3回	3回	3回
理事会	3回	3回	3回
理事研修	1回	1回	1回
機関紙発行委員会	4回	4回	4回

※各推進委員会では、年間3～5回程度研修会を実施

③人権教育推進懇談会

- ・人権教育推進懇談会(5名) 年2回開催
- ・人権教育及び啓発のあり方について意見交換

4. 成果指標等

事業の成果等について	兵人教や東人教の動向を踏まえ、播同協が積極的に事業を実施し、「いきいきフォーラム」を支援するなど人権文化があふれるまちづくりを目標に主体的な運営が行われた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 播磨町人権教育基本方針に則り、あらゆる場を通して人権教育・啓発活動が必要である。
	【有効性】 推進母体となる播磨町人権・同和教育研究協議会は、地域・学校園・職域など様々な分野から委員を選出しており、町全体の取り組みとなっている。
	【経済性・効率性】 各委員会で実情に応じた取り組みがなされ、互いの活動状況を報告しあうことで共有が図れている。

6. 今後の方向性等

播磨町人権・同和教育研究協議会と連携し、住民主体による人権尊重のまちづくりを推進する。

事業名	文化財保護啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	文化財保護・愛護意識の啓発	
事業概要	愛宕塚古墳をはじめとする町内文化財の管理及び保護啓発を行い、郷土の文化財への関心を高め保護意識の高揚を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	256	359	998
25年度の主な歳出節別内訳	需用費 458 委託料 266 負担金補助及び交付金 200		

3. 活動指標

①国指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	大中遺跡	1	S42.6.22	大中1丁目	兵庫県

②県指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	愛宕塚古墳	1	S57.3.26	北野添2丁目1	野添村財産区
建造物	阿閩神社本殿	4棟	H3.3.10	本荘4丁目11-21	阿閩神社

③播磨町指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
建造物	石造宝篋印塔	1基	S57.3.10	大中2丁目6-12	善福寺
彫刻	木造薬師如来座像	1軀	S57.3.10	古宮816	古宮薬師堂
無形	古宮獅子舞	1	S57.3.10	古宮	古宮獅子保存会
絵画	釈迦十六善神像	1	H5.9.14	上野添2丁目1-1	圓滿寺
歴史資料	蓮花寺礼盤	1基	H10.3.11	北本荘7丁目1-33	蓮花寺
考古資料	内行花文鏡片	1片	H10.3.11	大中1丁目1-2	町教育委員会
歴史資料	御月見日記	3冊	H10.3.11	大中1丁目1-2	町教育委員会
〃	ガラス板写真(ヒコとヴァンリード)	1枚	H11.10.13	大中1丁目1-2	町教育委員会
〃	版木「理趣経」等	5枚	H12.4.12	西野添3丁目8-16	無量壽院
天然記念物	二子住吉神社クスノキ	1本	H12.5.10	二子1	二子住吉神社
〃	播磨小学校クスノキ	1本	H12.5.10	宮北1丁目3-10	播磨町
歴史資料	播州加古郡新井記略石碑	1基	H17.8.10	古宮243-9	新井水利組合連合会
史跡	ジョセフ・ヒコによる両親と家族の墓	1基	H21.7.8	北本荘7丁目1-33	蓮花寺
考古資料	鏡形土製品 鳥形土製品	各1点	H26.2.12	大中1丁目1-2	町教育委員会

4. 成果指標等

指標 1	指標の名称	大中遺跡の活用（入園者数）		説明	大中遺跡の年間入園者数（人）	
	指標 の 数 値	目標指票	23年度	24年度	25年度	備考
			223,330人	221,850人	255,711人	

5. 評価

事業 評価 につ いて	【妥当性】 貴重な歴史的資産である文化財は、将来にわたって良好な状態で保存していく必要がある。
	【有効性】 所有者自らが行う管理を支援することで、文化財をより良好な状態で保存することができる。
	【経済性・効率性】 管理の一部を地域団体に委託するなど、経費節減に努めている。

6. 今後の方向性等

町の歴史的資産を良好な状態で管理・保存し、住民への保護啓発を継続して行う。

事業名	文化財保護審議会運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
1. 事業の概要等			
教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	④ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	文化財保護法の規定に基づき、郷土の文化財の保存と活用に関する重要事項について調査・審議し、建議する。		
2. 事業費 (単位：千円)			
区分	23年度	24年度	25年度
決算額	78	69	61
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 61		
3. 活動指標			
①播磨町文化財保護審議会活動			
	23年度	24年度	25年度
審議会開催回数	2回	2回	2回
4. 成果指標等			
事業の成果等について	町指定文化財について継続調査を行うとともに、伝統文化の継承、文化財の保存及び普及啓発のあり方等について協議した。 また、平成25年度は鏡形土製品と鳥形土製品を各1点教育委員会に答申し、町指定文化財とした。		
5. 評価			
事業評価について	【妥当性】 町内にある文化財の保存と活用に関し、教育委員会の諮問に応じ、審議及び調査研究を行うために、付属機関として文化財保護審議会をおくことが条例で規定されている。		
	【有効性】 文化に関し高い識見を持つ委員による審議及び調査研究により、町内にある文化財の適切な保存や有効な活用を図ることができる。		
	【経済性・効率性】 必要に応じて文化財保護審議会に諮問を行っており、効率的な運営を心がけている。		
6. 今後の方向性等			
引き続き、文化財の調査・研究等を進め、活用を含めた充実を図る。			

事業名	まちの先覚者顕彰事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	郷土の先覚者に関わる歴史的文化遺産の保存や資料の調査・収集などを行い、住民に広報する。 特に、発見された小惑星にジョセフ・ヒコと命名するプロジェクトを進め、広く住民に周知するために命名記念講演会を開催する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	95	421	425
25年度の主な歳出節別内訳	需用費 330 負担金補助及び交付金 95		

3. 活動指標

①ふるさとの先覚者

年度	23年度	24年度	25年度
会員数	68人	69人	83人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	会員増加数		説明	該当年度会員数—前年度会員数		
		目標指票	23年度		24年度	25年度	備考
1	指標の値		1	1	14		

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 郷土の先覚者は、文化財と同様に、大切な郷土文化・遺産である。
	【有効性】 「ジョセフ・ヒコ」や「今里傳兵衛」等、まちの先覚者を全国に発信し顕彰することは、郷土への誇りと愛着を育てることにつながる。
	【経済性・効率性】 播磨町ふるさとの先覚者顕彰会は、町からの補助金に加え、会費を徴収して運営している。
	【その他】 播磨町ふるさとの先覚者顕彰会と郷土資料館とが共催してジョセフ・ヒコ新聞発行150周年記念プレ・イヤー特別展を実施した。 また、前述の啓発封筒を作成し、県内外に広く広報した。

6. 今後の方向性等

ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛などに関わる調査・研究をはじめ案内・解説看板の設置を進める。
また、会報誌やリーフレット及びホームページなどで情報発信に努めるとともに、他の顕彰会との交流を図る。

事業名	図書館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	ii 芸術文化活動の推進		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	3 芸術・文化活動の推進	図書館の利用促進	
事業概要	住民が求める知識・情報・教育等に対する資料を幅広く収集・整理・保存し、これらを住民に提供することによって、多くの利用を目指すとともに地域文化の向上に寄与する。		

2. 事業費 (単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	57,193	57,219	57,655
25年度の主な歳出節内訳	需用費 1,363 使用料及び賃借料 1,211	役務費 81	委託料 55,000

3. 活動指標 ①図書貸出状況

	23年度	24年度	25年度
年間貸出人数	93,907人	91,586人	92,331人
年間貸出冊数	340,466冊	327,891冊	322,885冊

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	一人当たり貸出冊数	説明	貸出冊数÷人口 = 貸出密度 (点)		
	指標の数値	目標指標 11.5	23年度 9.9	24年度 9.4	25年度 9.3	備考
指標2	指標の名称	蔵書数に対する貸出回転率	説明	貸出冊数÷蔵書数 = 蔵書回転率 (倍)		
	指標の数値	目標指標 3.1	23年度 2.62	24年度 2.49	25年度 2.51	備考

*一人当たり貸出冊数目標指標 400,000冊÷34,763人=11.5 (総合計画より)

*蔵書数に対する貸出回転率目標指標 400,000冊÷128,467冊=3.1 (総合計画より)

5. 評価

事業評価について	【妥当性】	住民の教育と文化の発展に寄与するために設けた社会教育施設であり、設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】	図書や雑誌、視聴覚資料などの収集、保管を行い、利用者の知りたい情報や資料を提供することができる。また、育児で図書館利用が困難な方や障がい者、高齢者などへの宅配や代理購入事業など、多様なニーズに対応したサービスを提供している。
	【経済性・効率性】	指定管理者制度による民間事業者のノウハウを生かした、特色ある事業運営に努めている。利用者満足度調査(利用者アンケート)を実施し、その結果を業務改善に活用している。
	【その他】	平成25年度の新たな事業として、6月に「親子で楽しむわらべうた」等を開催、また、平成24年度から始めた「お菓子の家をつくろう」、「大人のための手づくり会」等も引き続き開催し、多くの参加者を得ている。 平成25年11月に利用者満足度アンケート調査を実施した。

6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者の能力を活用し、図書館サービスの向上などに取り組み、親しみ易く、気軽に利用できる図書館をめざすとともに、町全域、全層へのサービスを推進する。 平成22年度から始まった「播磨町図書館を使った調べる学習コンクール」は、応募作品が大幅に増え、全国コンクールにおいても優秀な成績を収めており、今後更に充実、発展に努める。 また、平成25年度に実施した利用者満足度アンケート調査の結果などを踏まえて、業務改善を行い、更なる充実を図る。

事業名	郷土資料館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	郷土の歴史、考古、民俗等に関する資料の収集、展示及び調査研究、知識の普及等に関する事業を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	859	899	2,854
25年度の主な歳出節別内訳	需用費 492 備品購入費 2,050	役務費 126	委託料 110

3. 活動指標

①利用状況

	23年度	24年度	25年度
開館日数	317日	311日	309日
利用者数	43,506人	54,315人	60,118人

4. 成果指標等

事業の成果等について	県立考古博物館と事業調整・連携を図るとともに、最新の大中遺跡を紹介する「ワンケース特別展」を年6回開催した。 また、別府鉄道機関車・客車の自由乗車は継続するなど、開放的で特色ある事業運営に努めた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 大中遺跡をはじめ、ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛など播磨町の歴史・文化を保存・紹介する施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 常設展示に加え、特別展や歴史講座、古代体験学習などを開催し、子どもから高齢者までの各世代において、歴史や文化に対する親しみや理解が深まっている。
	【経済性・効率性】 経済的、効率的な館運営を行い、ランニングコスト等の削減に努めている。
	【その他】 5月の連休とトライやるウィーク期間の月曜休館日は開館し、住民の利便性を図っている。

6. 今後の方向性等

今後も歴史的文化遺産等について資料収集し、調査研究を行うなど事業の充実に努める。

事業名	郷土資料館施設維持管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	文化財の調査	
事業概要	郷土資料館を安全で快適な施設として維持管理し、効率的かつ経済的に管理事務を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	3,593	3,845	5,252
25年度の主な歳出節別内訳	需用費 2,352 備品購入費 1,014	役務費 160	委託料 1,670

3. 活動指標

光熱水費の推移

(単位：円)

	23年度	24年度	25年度
電気料金	1,287,441	1,256,560	1,453,954
水道料金	91,120	105,150	103,830

4. 成果指標等

事業の成果等について	施設の適切な管理により老朽化を遅らせるとともに、来館者にとって良好な施設となるよう学習環境の整備に努めた。 特に、学習室の丸いすを新調するとともに、トイレを感知式のLED照明にした。 また、事務室の冷房効率を高めるためグリーンカーテンを設置した。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 大中遺跡をはじめ、ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛など播磨町の歴史・文化を保存・紹介する施設であり、施設設置者として、適切な維持管理を行わなければならない。
	【有効性】 適切な維持補修を実施することにより、建物及び収容品の良好な維持管理や耐用年数の増進、来館者の安全等を図ることができるとともに、将来の経費を節約することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性や安全性の高いものから順次、計画的に取り組んでいる。

6. 今後の方向性等

5年から10年を目途に維持補修や改修計画を立て、快適な施設・安全管理に努める。

事業名	特別展開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑪ 生涯学習の機会の提供		
	V 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	<p>大中遺跡をはじめとする文化財、郷土の偉人、地域の歴史、風土や文化等の中からテーマを選定し、特色ある展覧会を年1回開催する。</p> <p>平成25年度は、ジョセフ・ヒコ新聞発行150周年の前年にあたり、気運を醸成するために、「ヒコの新聞と錦絵新聞展」を開催する。</p>		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	753	636	895
25年度の主な歳出節別内訳	報償費 150	需用費 601	役務費 31

3. 活動指標

特別展 平成25年10月5日～12月1日 開催

	23年度	24年度	25年度
開催日数	48日	49日	58日
来館者数	10,371人	13,565人	15,625人
テーマ	播磨町ただ一つの古墳 愛宕塚古墳	ひょうご弥生のムラ 県内の国史跡の集落遺跡	ジョセフ・ヒコ新聞発行150周年プレ・イヤー 特別展

※最新の大中遺跡を紹介したワンケース特別展を別途開催する（再掲）

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	1日あたりの入館者数	説明			
	指標の数値	目標指票	23年度	24年度	25年度	備考
			216人	276人	269人	

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 常設展に加え、特別展を開催することによって、地域の文化財等に対する深い理解が得られる。
	【有効性】 大中遺跡や郷土の先覚者などにスポットをあて他特別展を開催することで、町の文化や歴史への理解を深め、郷土への誇りと愛着を高めることができる。
	【経済性・効率性】 手作りの部分を多くするなど、経費節減に努めている。

6. 今後の方向性等

大中遺跡、別府鉄道、ジョセフ・ヒコ、今里傳兵衛を中心に郷土の歴史遺産を紹介する特別展を毎年開催し、郷土への愛着と誇りを育む。

事業名	スポーツ施設管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	スポーツ施設の適正な維持管理	
事業概要	総合体育館・新島球場・浜田球場・浜田テニスコート・望海公園球場・秋ヶ池運動場・はりまシーサイドドーム等のスポーツ施設の適正な管理運営を行い、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	48,200	37,380	35,705
25年度の主な歳出節別内訳	需用費 285 役務費 208 委託料 34,178 使用料及び賃借料 1,034		

3. 活動指標 ①利用人員

年度	23年度	24年度	25年度
大体育室	52,605人	52,598人	47,147人
中体育室	49,238人	47,164人	42,976人
ミーティング室	3,266人	4,611人	3,092人
トレーニング室	7,808人	9,110人	9,408人
新島球場	19,135人	18,472人	20,977人
浜田球場	18,640人	17,806人	16,803人
望海球場	19,286人	27,590人	17,816人
浜田テニスコート	13,908人	18,942人	16,346人
町民プール	6,735人	休止	休止
秋ヶ池運動場	29,149人	29,429人	29,876人
播磨シーサイドドーム	52,781人	52,246人	46,438人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	スポーツ施設利用人員		説明	全スポーツ施設の年間利用人員		
		目標指標	23年度		24年度	25年度	備考
1	指標の数値	285,000人	272,551人	277,968人	250,879人		

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 スポーツ施設の整備・充実や適正な管理は、スポーツ振興に不可欠なものである。
	【有効性】 スポーツ施設の適正な管理を図ることにより、安全かつ快適にスポーツ活動に親しむことができ、住民の健康づくりや仲間づくりに貢献している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、経済的かつ効率的な施設管理が行われている。
	【その他】 平成24年度から町民プールの休止に伴い、スポーツ施設管理運営委託料を減額した。

6. 今後の方向性等

スポーツ施設の維持補修・改修計画を見直し、安全管理に努める。

事業名	町民プール検討事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	スポーツ施設の適正な維持管理	
事業概要	老朽化が進み、利用者数が減少している町民プールの今後の有効利用を図るため、学識経験者や各種関係団体の代表者などにより構成する検討委員会を設置し、町民プールの今後のあり方を検討するとともに、その検討結果に基づく整備基本計画を策定する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	648	5,736
25年度の主な歳出節別内訳	報酬 272 役務費 4 委託料 5,460		

3. 活動指標

町民プール検討委員会の状況（平成24年度は庁内委員会）

	23年度	24年度	25年度
委員数	—	6人	11人
委員会開催回数	—	3回	5回

4. 成果指標等

事業の成果等について	町民プール検討委員会が、平成24年度に設置した庁内委員会の報告を踏まえて、町民プールの今後のあり方について検討を行い、町民プールの整備方針に関する検討報告書を作成した。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 施設管理者として、老朽化した町民プールの存続もしくは廃止を決定し、今後の整備計画を策定しなければならない。
	【有効性】 施設の有効利用を検討するものである。
	【経済性・効率性】 施設の費用対効果を考慮するとともに、有効利用を図る事業である。

6. 今後の方向性等

町民プールの廃止が決定したことにより、町民プール検討委員会が作成した整備方針に関する報告書を基に、基本設計及び実施設計等を行い、プール跡地を整備する。

事業名	総合体育館改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	スポーツ施設の適正な維持管理	
事業概要	経年劣化等により雨漏りが発生している総合体育館本館棟の屋上防水等の改修を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	5,685	10,658
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 263 工事請負費 10,395		

3. 活動指標

	23年度	24年度	25年度
主な改修内容等	—	屋外階段1基設置 避難出口1箇所 誘導灯設置 防犯センサー設置 本館屋上防水工事設計	管理棟屋上防水 618.0 m ² ロビー屋上防水 252.0 m ² 玄関庇防水 30.2 m ² サッシシーリング打替え 472.0m 他

4. 成果指標等

事業の成果等について	総合体育館本館棟の屋上防水等改修工事を実施したことにより、施設の延命化を図ることができ、快適に利用できる施設として、利用者に提供することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 施設管理者として、施設及び設備の適正な管理を行わなければならない。
	【有効性】 屋上防水等を改修することにより、施設の延命を図ることができるとともに、快適な施設が確保できる。
	【経済性・効率性】 工事請負業者の決定に当たっては、郵便入札に付し、経費削減に努めている。

6. 今後の方向性等

施設及び設備の改修は、緊急性のある場合を除き、計画的な実施に努める。

事業名	旧西部コミセン改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる	
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	コミュニティセンターの充実・強化	
事業概要	経年劣化等により雨漏りが発生している旧西部コミュニティセンター(古田西公民館)の屋上防水及び外壁塗装等の改修を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	—	8,156
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 1,008 工事請負費 7,148		

3. 活動指標

	23年度	24年度	25年度
主な改修内容等	—	—	屋上等防水 221.3㎡ 外壁塗装 418.0㎡ 大会議室内壁及び和室内壁クロス張替え 和室天井クロス貼 サッシシーリング打替え バルコニー手摺取替え 他

4. 成果指標等

事業の成果等について	旧西部コミュニティセンター(現古田西公民館)の屋上防水及び外壁塗装等の改修工事を実施したことにより、施設の延命化を図ることができ、安全・安心で快適に利用できる施設として、利用者に提供することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 平成12年4月に古田西自治会と締結した覚書により、施設及び設備の適正な管理を行わなければならない。
	【有効性】 屋上防水及び外壁塗装等を改修することにより、施設の延命を図ることができるとともに、安全・安心で快適な施設が確保できる。
	【経済性・効率性】 工事請負業者の決定に当たっては、郵便入札に付し、経費削減に努めている。

6. 今後の方向性等

施設及び設備の改修は、緊急性のある場合を除き、計画的な実施に努める。 なお、当該施設は普通財産であり、現在は自治会公民館となっているため、管理部局の変更が必要である。 また、自治会との覚書について、締結後14年が経過していることから、見直す必要があると思われる。

事業名	宮部文庫設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りを持ち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	① 生涯学習の機会の提供		
	ii 芸術文化活動の推進		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	3 芸術・文化活動の推進	図書館の利用促進	
事業概要	宮部一夫氏からの播磨町への寄付金により、図書館に「宮部文庫」と名付けた特別コーナーを設置する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	—	—	2,929
25年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 2,929		

3. 活動指標

	23年度	24年度	25年度
設置内容	—	—	傾斜型木製書架 2台 (一般書用・児童書用) 置型サイン 1台 一般書 628冊 児童書 647冊

4. 成果指標等

事業の成果等について	書架を設置し、図書を購入することで蔵書数も増え、より充実した排架となり、利用者に提供することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 寄付金により設置した特別コーナーであるため、設置者として適切な維持管理を行わなければならない。
	【有効性】 「家族」「友情」「ふるさと」をテーマにした図書を主に購入しており、幼児から高齢者まで幅広い世代に提供することができる。
	【経済性・効率性】 寄付金による事業であるため、町の持出し費用はない。

6. 今後の方向性等

平成35年度まで、2年毎に新刊図書を追加購入することで、より充実した魅力あるコーナーとして整備する。
--

事業名	郷土資料館改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	⑩ 生涯学習推進体制の確立		
	i 生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	政策2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	施策4 歴史的・文化的資源の保存と活用	取組 播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	貴重な歴史資料を保存・管理するために収蔵庫を間仕切り、空調設備を設置する改修工事を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
決算額	6,668	—	5,670
25年度の主な歳出節別内訳	委託料 735 工事請負費 4,935		

3. 活動指標

	23年度	24年度	25年度
	—	—	設備用エアコン(中温用)天吊型1台 気化式加湿器 4台 間仕切り壁工事一式

4. 成果指標等

事業の成果等について	昨年12月に購入したジョセフ・ヒコ発行の新聞資料をはじめ古文書や古地図などの貴重な歴史資料を良好な状態で保存・管理することができるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 施設管理者として、貴重な歴史資料の適正な管理を行わなければならない。
	【有効性】 空調設備設置により、紙媒体等をより良好な状態で保存・管理できる。
	【経済性・効率性】 収蔵庫の1/3を間仕切ることで「特別収蔵室」のランニングコストを抑えることができる。

6. 今後の方向性等

施設及び設備の改修は、緊急性のある場合を除き、計画的な実施に努める。

IV 学識経験者（評価委員）の意見等

1. 総括的な意見

今回(平成 25 年度実績)の自己点検・評価においては、対象とする 76 事業(継続 65 事業、追加 1 事業、新規 10 事業)が、「第 4 次播磨町総合計画(平成 23 年度～平成 32 年度)」及び「播磨町教育振興基本計画(平成 23 年度～平成 27 年度)」に沿って、どの程度の成果を上げているのかという視点を持つとともに、事業内容に対する定性的評価を重視して、1 年間で振り返ることが適切であると考えられる。特に、継続事業については、前回(平成 24 年度実績)の自己点検・評価報告書に示した改善・向上方策(報告書の各頁「今後の方向性等」欄に記載した事項)を、どの程度実現しているのかという課題意識を持つことが肝要である。

平成 25 年度の新規事業は、前年度の新規事業と同様、施設の大規模改造事業及び改修事業が中心となっている。限られた予算を有効に執行するかたちで、上記「総合計画」の主要政策(「学校教育の充実化」「学べる環境の充実化」)に即した事業、また、上記「教育振興基本計画」の重点項目(「教育環境の整備」)に即した事業が、計画的に進められていると評価することができる。

継続事業では、PDCA サイクルを回しながら着実に成果を上げている事業として、「教科専門指導教諭配置事業」「子ども支援事業」「特別支援教育総合推進事業」「小学校英語活動推進事業」「小学校情報教育運営事業」「中学校情報教育運営事業」「読書活動推進事業」「『トライやる・ウィーク』事業」「大中遺跡まつり事業」「文化財保護啓発事業」「まちの先覚者顕彰事業」「郷土資料館管理運営事業」などを挙げるることができる。

今回の 76 事業についても、事業は総じて円滑に遂行されており、これに対する教育委員会の自己点検・評価も、概ね妥当な内容であると評価することができる。

なお、平成 25 年度は、政府の「第 2 期教育振興基本計画」が策定され、兵庫県教育基本計画「第 2 期ひょうご教育創造プラン」が策定された年度でもあった。これら基本計画の策定と並行して、新教育政策が矢継ぎ早に打ち出されており、次回(平成 26 年度実績)以降の自己点検・評価報告書においては、「新規・追加事業の増加」「継続事業の軌道修正」状況が見られることも予想される。新教育政策に迅速・的確に対応した事業が進められ、今後も積極的な自己点検・評価が展開されるものと期待している。

2. 個別事業についての意見

- ・「奨学基金積立事業」では、「奨学金の返済滞納」対策が課題になっている。経済的理由により大学・高等学校などでの修学が困難な者に対する奨学金「貸付制度」を維持するためにも、上記対策の検討・実施を急いでもらいたい。
- ・「小学校就学援助事業」「中学校就学援助事業」は、経済的に困窮する学齢児童・生徒の「学ぶ環境」を確保し整えるうえで、極めて重要な事業であると言える。「就学援助」制度の積極的運用を希望する。
- ・「小学校給食事業」「中学校給食事業」は、「播磨町教育委員会における食育推進計画」(平成20年策定)に沿って進めることが望ましい。経済性・効率性を考慮しつつも、食材を吟味し、何よりも「子どもの健康」を重視した、質の高い食育を推進していただきたい。「小学校給食事業における設備・施設の整備」問題など、学校給食の在り方をめぐる諸問題について、今後、多面的・総合的に検討を重ねてもらいたい。
- ・「播磨小学校北校舎大規模改造事業」「播磨中学校南校舎大規模改造事業」では、トイレの設計について児童・生徒が参加するワークショップを開き、子どもたちの意見が反映される仕組みを構築しており、この点は高く評価することができる。また、車椅子利用者用のトイレを設計するなど、これらの校舎が災害発生時に避難所として利用できる体制を整備しようとしており、この点も高く評価することができる。
- ・「読書活動推進事業」では、各小中学校が、町立図書館と連携しながら、「読み聞かせ」「ブックトーク」「調べ学習」などを通じて、児童・生徒の活字に触れる機会を増やそうとしており、一定の成果を上げている点は評価することができる。
- ・『『トライやる・ウィーク』事業』では、「生徒受け入れ依頼」交渉を新年度早々に開始するとともに、事前指導の充実を図っており、この点は一定の評価をすることができる。
- ・「大中遺跡まつり事業」では、平成25年度のまつりにおいて、過去最高の集客を実現した。「まちの先覚者顕彰事業」においても、会報誌、リーフレット及びホームページなどを通じて、先覚者についての情報が積極的に発信されている。これらの事業により、播磨町の知名度が年々高まっていることは、高く評価することができる。

学識経験者(評価委員)

加田平 靖 子	学校評議員
笹 田 哲 男	兵庫大学短期大学部保育科教授
松 井 昭 雄	社会教育委員長

